



茨城大学  
大学概要  
2016

# 茨城大学

大学概要 2016

IBARAKI University



2016年7月発行

茨城大学広報室

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

TEL029-228-8111 (代表)

URL <http://www.ibaraki.ac.jp>

IBARAKI University



# 目次

## 1 学長挨拶

## 2 Head Line 2016

量子線をツールとして活用できる人材を育成 全国的にもユニークな新しい専攻が誕生…2  
教育学研究科「教育実践高度化専攻」(教職大学院)を設置…3  
地域創生の軸となる地(知)の拠点大学…4  
未来への責任 持続可能な社会づくりに全学で取り組む…5

## 6 大学改革

## 8 教育

学士課程教育のポリシー／茨城大学の「教育改革」／学部／大学院・専攻科

## 14 研究

研究推進の方針／戦略的研究／第3期中期計画における重点的な研究の取り組み／  
重点研究／推進研究プロジェクト／研究支援スタッフ

## 16 学生支援

学生支援の取り組み／奨学金制度

## 18 国際交流

目標／大学間・学部間交流協定機関／海外への派遣・外国人留学生／  
主な国際交流事業／学生の留学・海外での活動のための経済的支援

## 20 地域・社会との連携

社会との対話活動／地(知)の拠点整備事業(大学COC事業・COCプラス事業)  
地域と連携した研究・教育活動の支援／産学連携／社会の文化・教育・振興への取り組み

## 23 図書館

## 24 教育学部附属学校・園

## 26 教育・研究関連組織

## 30 福利厚生

## 31 資料編

# 学長挨拶

## 持続可能な社会をめざし、地域創生に貢献 ——変化の激しい社会で成長を続け、 地域と世界で活躍する人材を育てる

茨城大学は、1949年5月に旧制の水戸高等学校と茨城師範学校、茨城青年師範学校、多賀工業専門学校がまとまって新制大学としてスタートして以来、66年の歴史を刻んできました。現在では、5学部、4大学院研究科を有する総合大学へと発展しており、約8,400名の学生が学んでいます。

「茨城の地は日本歴史上文教の地として異彩を放っている。時勢は移り世は変わったが、日本文化の中心となるような立派な学風を樹立してもらいたい」——これは、大学開学当時の入学式における鈴木京平学長の式辞の一部です。茨城大学は、一貫して、教育・研究を通じた優れた人材の育成を目標としてきました。私は、本学の学生誰もが、激しい社会の変化の中で卒業後も成長を続け、活躍できるようにしてほしいと考えています。そのために、実践力を養う主体的学修(アクティブ・ラーニング)や広い視野を養う教養教育、交換留学や海外短期研修を重視し、「教える」ことから「主体的に学ぶ」ことへの教育転換を図っています。

茨城大学のもう一つの特色は、地域に根ざし、持続可能な地域社会づくりに貢献していることです。2014年4月には「社会連携センター」が始動し、新しく「大学COC(地(知)の拠点)事業」を開始しました。2015年度からは「茨城学」という学部1年次の必修科目を立ち上げ、茨城県、市町村、企業などと連携した授業を展開しています。また、研究面でも、量子線科学や材料科学、気候変動問題、バイオ燃料、霞ヶ浦の環境改善、自然災害・放射能災害からの復興支援など特色ある研究活動を一層強化し、茨大発の成果を国際的に発信し、地域創生に貢献していきたいと考えています。

大学は、持続的な地域社会づくりを支える上で不可欠な「社会の公器」です。この冊子を通して、本学の教育、研究、地域連携、国際化の取り組みについてご理解いただき、さらなるご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

茨城大学長  
三村 信男



三村 信男

Nobuo Mimura

1949年7月生まれ。1979年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。専門分野は地球環境工学、海岸工学。日本とアジア・太平洋諸国における気候変動の影響評価と適応策に関する研究プロジェクトを推進。1992年以降、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」に専門家として参加し、第2次～第5次評価報告書の主執筆者、総括主執筆者を務めた。国内では、文科省、環境省、国土交通省、外務省、総合科学技術会議、茨城県などの委員を務めた。主な著書に、『サステイナビリティ学をつくるー持続可能な地球・社会・人間システムをめざして』(編者、新曜社)など。



# 1

HEAD  
LINE  
2016

## 量子線をツールとして活用できる人材を育成 全国的にもユニークな新しい専攻が誕生



### 大学院理工学研究科に量子線科学専攻を新設

2016年4月、大学院理工学研究科に「量子線科学専攻」が新しく設置されました。

理工学研究科では、2004年度に応用粒子線科学専攻を設置し、中性子やX線を利用した新材料開発や生命現象の解明に関しての多くの成果をあげてきました。特に、近くの東海村に大強度陽子加速器施設 (J-PARC) が建設されて以来、量子線の有用性が強く認識されると同時に、量子線を活用できる人材育成への期待が高まり、茨城県や産業界等から、量子線 (中



提供：J-PARCセンター

性子線・X線・ミュオン等) を機軸とする教育研究体制の強化が求められてきました。これらを契機として、量子線科学分野における学内の人的資源を集中させ、近隣で最先端の研究を展開している日本原子力研究開発機構 (原子力機構)、高エネルギー加速器研究機構 (KEK)、量子科学技術研究開発機構等との連携をより強化し、全国的にもユニークな「量子線科学専攻」を新設しました。

量子線科学専攻は、環境放射線科学、物質量子科学、化学・生命、ビームライン科学の4つのコースからなっています。量子線科学専攻の教育における特色は、修士課程において、KEKやJ-PARC、原子力機構における最先端設備を使った実習教育や海外研究機関でのインターンシップがカリキュラムに組み込まれており、実践的に量子線について学ぶことができます。このように、各コースの基礎となる専門知識をもちながら、量子線をツールとして活用できる人材の育成と先端的イノベーションの創出を目指して研究教育活動を行っています。

# 2

HEAD  
LINE  
2016

## 教育学研究科「教育実践高度化専攻」 (教職大学院)を設置



### 高度な専門性と豊かな人間性を備えたスクールリーダーの養成

近年、社会が大きく変動する中、子どもたちの学ぶ意欲の低下や不登校、いじめ問題など、学校教育現場の抱える課題が、年々複雑になり、多様化してきています。それに伴い、様々な課題に対応するための高度な専門性と豊かな人間性を備えた教員の養成が求められています。

こうした状況に応じるため、2016年4月、最新の理論をふまえて教育実践を構想できる教員を育成する「教育実践高度化専攻」(教職大学院)を、大学院教育学研究科に開設しました。

本専攻は、マネジメント能力を備えたスクールリーダーの養成を目指す「学校運営コース」、ひとりひとりの子ども理解に即して授業を実践し、学校での授業研究をリードする力の養成を目指す「教育方法開発コース」、生徒指導上の問題に対し協働して問題解決を図れるリーダー的資質の養成を目指す「児童生徒支援コース」の3つのコースで構成されています。

学校現場での実習を重視したカリキュラム構成が特徴で、研究者教員と学校現場の経験豊富な教員(実務家教員)とが協働で指導を行うなど、様々な立場から課題解決のための支援を行います。このように理論と実践の融合を図ったカリキュラムのもと、修了後に学校現場で活かせる高度な実践的指導力を育成することを目指します。



# 3

HEAD  
LINE  
2016

## 地域創生の軸となる 地(知)の拠点大学



### 茨城と向き合い、茨城に根ざし、未来を育む

茨城大学は、2014年度に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に採択されました。このCOC(センター・オブ・コミュニティ)事業は、自治体と連携した教育・研究・社会貢献を進める大学への支援事業で、地域と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成を目的としています。その取り組みのひとつに、地域志向教育プログラムの確立があります。大学教員や自治

体職員がそれぞれの専門分野での講義を行う、全学部生必修の地域志向科目「茨城学」や5学部混合地域PBL(Project Based Learning=課題解決型学習)を通して、地域課題を知り、グローバルな視点から地域を考える学生の育成を目指しています。

さらに、2015年度には、COC事業を発展させた「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COCプラス)に、茨城大学が代表となり、茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、常磐大学の各高等教育機関と茨城県、NPO法人雇用人材協会、茨城産業会議が共同で申請し、採択されました。現在、COC地域志向教育プログラムの共有、茨城県による雇用創出支援、県内企業によるインターンシップ、NPO法人による雇用支援など、各関係機関との連携を進めており、地域協創人材の育成と学卒者の地元就職率の向上および地元定着に貢献していきます。



# 4

HEAD  
LINE  
2016

## 未来への責任 持続可能な社会づくりに全学で取り組む



### 地球変動適応科学研究機関(ICAS)設立から10年

茨城大学は、2006年、サステナビリティ(持続可能性)の確保と安全で豊かな社会の構築を目的に、学部を横断した組織である「地球変動科学適応研究機関(ICAS)」を立ち上げました。2016年で10周年を迎えます。

地球温暖化などによる環境や生活への影響が顕著になるにつれ、温室効果ガスの抑止策と気候変動に対する適応策の研究が、ますます重要になってきました。そうした背景から東京大学を中心とする「サステナビリティ学連携研究機構」がつくられ、茨城大学もそのひとつとして参加するのに伴い、学内組織としてICASを整備しました。

その後、適応のための工学的な手法開発、気候変動適応型の農業開発、適応のための生活圏計画・適応政策、新しい安全・安心社会のあり方という4つの部門からなる研究を推進するとともに、「サステナビリティ学」を教育プログラムとして確立し、実践してきました。さらに、スマトラ沖地震の被災地や海岸侵食が進む島嶼などの地域での調査

を通して、ASEANの大学などとの研究・教育の交流を深め、そのネットワークはアジア太平洋地域に広がっています。

また、地方国立大学の機関として、地域の現場にこだわり、人々の実態や思いに密着しながら研究を進めているという点も大きな強みです。その積み重ねが、2011年3月の東日本大震災や2015年9月の関東・東北豪雨といった災害に際し、教員同士の連携による調査や支援の活動にもつながっています。



茨城大学は、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」の構築を目標とし、大学改革を進めています。

- ・地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で全国的・国際的に認知される大学になることを目指します。
- ・茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新しい地域の力を生み出す役割を担います。
- ・様々な機関がそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たします。

## 第3期中期目標・中期計画期間 [2016 (平成28)年度～2021 (平成33)年度]の6つの戦略

### 1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムを構築し、ディプロマ・ポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出するとともに、その推進母体となる全学教育機構を設置します。



### 2. 地域経営力育成・強化

「地(知)の拠点整備(COC)事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出します。



### 3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業および社会イノベーションを目指す研究を強化します。



### 4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築します。



### 5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信します。



### 6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行います。



## 分野ごとの改革の取り組み

### 教育

変化の激しい21世紀の社会に適応し成長し続ける「総合力」をもった人材の育成

- 先端科学技術・産業・社会インフラを支える理工系人材の育成
- 農業産出高全国2位を誇る茨城県の農業を支える人材の育成
- 地域への視点と国際的な視点を併せもった社会の中核人材の育成
- 実践的教員、スクールリーダーとなる教員の育成
- 人材育成目標の実現と教養教育の強化を目指す教育研究組織の改革

### 研究

強みのある研究分野の強化と成果の発信

- 量子線科学とサステナビリティ学、農学・環境分野という特色ある研究のさらなる発展
- 産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究成果の社会還元の実現
- 重点研究、推進研究の見直しによる研究推進体制の強化
- 学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開
- 全学的な研究倫理への取組を計画し、実践する

### 社会連携・地域貢献

「地域の知の拠点」の強化

- 「地(知)の拠点整備(COC)事業」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、地域社会のさらなる活性化に貢献
- 地域産業イノベーションにつながる研究拠点の形成
- 農医連携研究による食生命科学の推進

### 分野ごとの改革

### グローバル化

アジア・太平洋地域をはじめとして、学生と教職員がグローバルに行き交う、世界に開かれた大学

- グローバル・マインドを育む実践的教育の実施(大学の世界展開力強化AIMSプログラム、英語教育・英語開講授業の強化等)
- 日本人学生の海外経験を後押しする施策の展開(海外派遣学生支援等)
- アジアを中心とした海外の大学との連携による国際教育研究ネットワーク強化
- 留学生受入数および派遣数を増加させるとともに、国際教育体制を整備する

### ガバナンス改革

学長のリーダーシップの下、社会の要請に持続的に応える開かれた大学運営

- 学外意見の活用強化(アドバイザーボード)、柔軟な人事・給与制度の導入
- 男女共同参画を推進し、性別、国籍、身体的条件など問わず働きやすい環境を作る
- 具体的な数値等に基づいた大学経営分析の強化と活用
- 多様な能力をもつ職員の育成、高度専門職員の配置

## 第3期中期目標

「21世紀の持続可能な社会づくりに貢献する」という理念のもと、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」の構築を目標とし改革を進めています。東海村にある大強度陽子加速器施設(J-PARC)と連携して理工学研究科に量子線科学専攻を設置したり、地域志向科目「茨城学」を開講するなど、人材育成と地域の特色を活かした研究、地域連携活動を行っています。さらに、社会の持続性と活力の維持・向上に貢献できる「未来を切り拓くたくましい茨大生」の育成を目指し教育を進めています。

茨城大学では、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」の構築という目標のもと、2015年度にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを新たに策定するとともに、2016年度には、アドミッション・ポリシーも改定（予定）し、それらのポリシーに基づいた教育に取り組んでいます。

## 学士課程教育のポリシー

### [ディプロマ・ポリシー] 学位授与方針

茨城大学の教育目標は、変化の激しい 21 世紀において社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことができる総合的人間力を育成することである。そのために茨城大学の学生が卒業する時に身につけているべき能力を、以下に示す 5 つの知識及び能力で構成されるディプロマ・ポリシー（卒業基準）として定める。これら 5 要素の比重は分野毎に異なるが、茨城大学を卒業する学生は、どの分野で学んだとしてもこれらの知識・能力を備えていることが必要である。

- **【世界の俯瞰的理解】** 自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解
- **【専門分野の学力】** 専門職業人としての知識・技能および専門分野における十分な見識
- **【課題解決能力・コミュニケーション力】** グローバル化が進む地域や職域において、多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・表現力、および実践的英語能力を含むコミュニケーション力
- **【社会人としての姿勢】** 社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性
- **【地域活性化志向】** 茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性

### [カリキュラム・ポリシー] 教育課程編成方針

ディプロマ・ポリシーに示す茨城大学の教育目標を実現するためカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）を以下に示す。

- **【教育課程の編成】** ディプロマ・ポリシーで定めた 5 つの能力を育成するため、共通教育と専門教育からなる 4 年あるいは 6 年一貫の体系的な教育課程を編成する。
- **【課題解決能力の育成】** 課題解決力を育み、学生が自らの理想に基づいた将来を切り拓く基礎となる思考力・判断力・表現力を育成するため、共通教育および専門教育でそれぞれの特色を生かしたアクティブ・ラーニング科目を充実させる。
- **【実践的英語能力の養成】** グローバル化が進む地域や職域での活動を支える実践的英語能力を共通教育、および専門分野に即した形で専門教育において養成する。
- **【地域・国際志向と態度を育成する教育の推進】** 共通教育および専門教育のそれぞれにおいて、地域の理解と国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する科目を充実させる。
- **【教育の質の保証】** 学修時間の確保と厳格な成績評価によって単位を実質化するとともに、学修成果の可視化を図り丁寧な学修ガイドを行う。教職員と学生の相互協力と点検により不断の教育改善を推進する。

### [アドミッション・ポリシー] 入学者受入方針 ※2016 年度中に改定予定

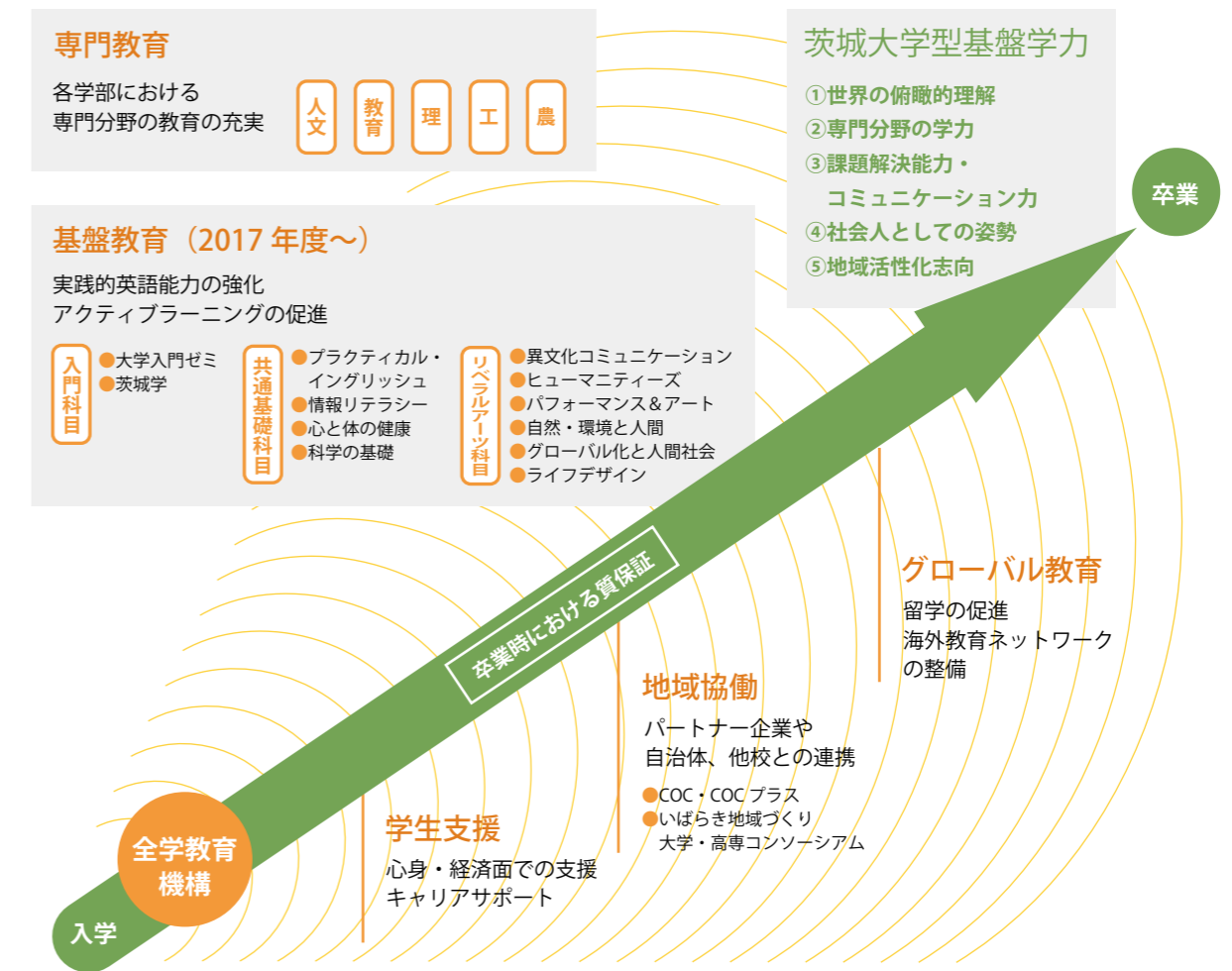
- 学修の基礎となる学力とコミュニケーション力を備え、自らを律し、向上する意欲を持ち、知的好奇心が旺盛な人
- 自然と人間と社会に関わる諸課題に主体的に取り組む、問題を解決する力を高め、さらなる新しい課題に積極的に挑戦しようとする人
- 幅広い教養と高い専門性を備えた職業人として、現代の世界と社会の持続可能な発展に貢献しようとする人

## 茨城大学の「教育改革」

茨城大学では、本学のすべての学生がディプロマ・ポリシーで定めた 5 つの「茨城大学型基盤学力」を身につけることを保証するため、2016 年 4 月に新設した「全学教育機構」が統括する体制により、大学教育の入り口から出口までの学修を全学的にサポートする教育改革を進めています。

### 【茨城大学の教育目標】

変化の激しい 21 世紀において社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことのできる総合的人間力を育成すること



## 人文学部 水戸キャンパス

多様な文化や社会、コミュニケーションを教育・研究



人文学、コミュニケーション学、社会科学に関する専門性を高めながら、同時に幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することが人文学部の理念です。この理念のもと、人文学部では激動する社会に貢献できる人材育成を目指して、コース教育と学部共通プログラムを展開しています。

### [人文コミュニケーション学科]

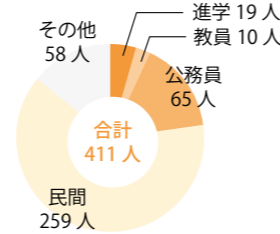
人間科学コース/歴史・文化遺産コース/文芸・思想コース/言語コミュニケーションコース/異文化コミュニケーションコース/メディア文化コース

### [社会科学科]

法学・行政学コース/経済学・経営学コース/地域研究・社会学コース

■取得学位 学士(人文学):人文コミュニケーション学科  
学士(社会科学):社会科学科

### 進路状況 (2015年度)



## 教育学部 水戸キャンパス

新しい時代に対応できる学び続ける教員の養成



教育学部は現在、改革を進めています。教員養成に特化し、実践的指導力を身につけた教員の養成を目指すこととなります。そのためには、つねに広い視野をもって学び続ける力、地域の人々と協働して豊かな社会を形成していく力、深く子どもを理解する力を育むことが求められますが、そのためのプログラムが準備されています。

### [学校教育教員養成課程]

学校教育コース/特別支援教育コース

### [養護教諭養成課程]

### [情報文化課程]

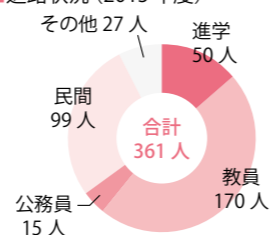
社会文化コース/生活デザインコース/  
アート文化コース

### [人間環境教育課程]

環境コース/スポーツコース/健康コース/心理コース

■取得学位 学士(教育学):学校教育教員養成課程/養護教諭養成課程  
学士(教養):情報文化課程/人間環境教育課程

### 進路状況 (2015年度)



## 理学部 水戸キャンパス

未知なる自然界を探求する「理学スペシャリスト」を育成



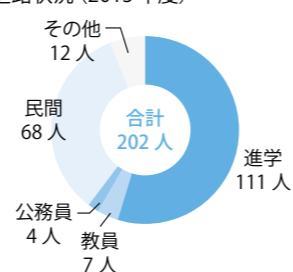
理学部では、新しい理学教育の流れに対応するため、「1学科6コース制」を導入しています。学科の枠組みを完全に取った新しい教育システムにより、理学の高い専門知識と問題解決能力の習得を目指します。社会のさまざまな領域で活躍することのできる「理学のスペシャリスト」を育成しています。

### [理学科]

数学・情報数理コース/物理学コース/化学コース/生物科学コース/  
地球環境科学コース/学際理学コース

■取得学位 学士(理学):理学科

### 進路状況 (2015年度)



## 工学部 日立キャンパス

持続可能な社会に貢献する高度科学技術者の育成



インターネット、携帯通信システム、高速輸送、快適な生活空間など、今日の豊かな社会は、科学技術の発展によってもたらされています。当然、科学技術の発展と私たちの生活との橋渡しをする人材が多くの分野で求められています。茨城大学工学部は、世界的視野で未来に向かってはばたく科学技術を創造する拠点として絶えず前進しながら、人と自然環境に調和した高度科学技術を実践する人材を育成しています。

### [機械工学科]

[生体分子機能工学科]  
応用機能化学コース/生命電子情報コース

### [マテリアル工学科]

[電気電子工学科]  
電気システムコース/電子システムコース

### [メディア通信工学科]

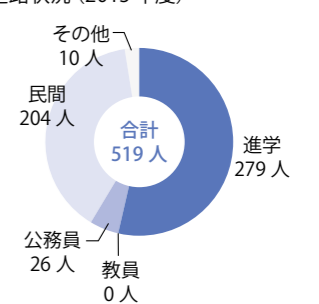
[情報工学科]

### [都市システム工学科]

[知能システム工学科 A(昼間)コース]  
[知能システム工学科 B(夜間主)コース]

■取得学位 学士(工学):機械工学科/生体分子機能工学科/マテリアル工学科/電気電子工学科/  
メディア通信工学科/情報工学科/都市システム工学科/知能システム工学科

### 進路状況 (2015年度)



## 農学部 阿見キャンパス

将来の食料・生命・環境問題を トータルライフサイエンスで臨む



いまや農学は、他の学問分野と連携し、人類の生命や地球環境に関わるトータル・ライフサイエンスともいべき総合的な研究分野となっています。農学部では、ローカルな農業、環境、社会問題からグローバルな食料、資源、環境、社会問題まで、さらには先端的な食品、情報、生命科学の分野まで広く視野に入れた教育の実現と、農学の新たな可能性を拓く挑戦者となる人材の養成を目指しています。

### [生物生産科学科]

植物生産科学/動物科学/総合農学

### [地域環境科学科]

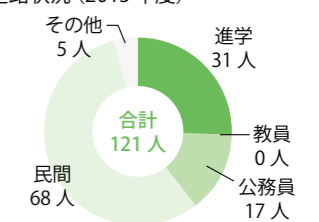
地域環境工学/環境食料政策学/地域環境保全学

### [資源生物科学科]

資源生物科学

■取得学位 学士(農学):生物生産科学科/資源生物科学科/地域環境科学科

### 進路状況 (2015年度)



# 大学院・専攻科

## 人文科学研究科

水戸キャンパス

多様な文化や社会、コミュニケーションを教育・研究

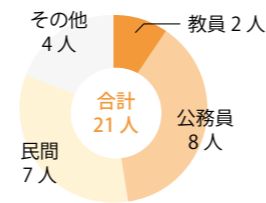


広く文化と社会の進展に寄与するために、人間の文化と現代社会が直面する学術的・政策的諸課題についての研究を行っています。そして、そこから得られる専門知識の教授をとおして、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献する専門職業人、すなわち中核的専門職業人の育成を目指しています。

[文化科学専攻] [社会科学専攻]

取得学位 修士(学術):文化科学専攻/社会科学専攻

進路状況(2015年度)



## 教育学研究科

水戸キャンパス

次世代の教育を担う教育関係者の養成



確かな授業実践力、生徒指導力を備え主体的・協働的に問題解決を図ることができる教員、高度な専門的資質をもつ教員、さらには現職教育としてはこれからの学校づくりを担うリーダーとなる教員の養成を目指しています。現職教員と学部新卒者がともに学び合う場でもあります。また学校臨床心理専攻は、臨床心理士の一種指定校になっています。

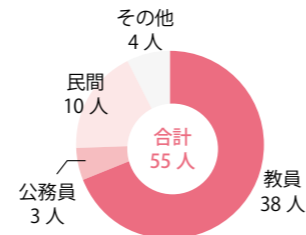
修士課程 [障害児教育専攻] [教科教育専攻] [養護教育専攻] [学校臨床心理専攻]

取得学位 修士(教育学):障害児教育専攻/教科教育専攻/養護教育専攻/学校臨床心理専攻

専門職学位課程 [教育実践高度化専攻]

取得学位 教職修士(専門職):教育実践高度化専攻

進路状況(2015年度)



## 理工学研究科

水戸キャンパス 日立キャンパス 阿見キャンパス その他の地区

理学と工学の融合により、真の科学技術の教育と研究を推進



自然や人間社会に対する深い洞察と高度な専門実践能力をもち、自然を探究して知識を体系的に組み立てながら問題を解決・評価できる人材および世界レベルの学術研究を推進して社会に発信し、自然環境と調和した地域と人間社会の持続的発展に貢献する人材の育成を目指しています。

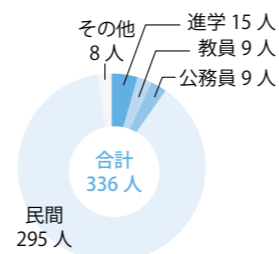
博士前期課程 [量子線科学専攻] [理学専攻] [機械工学専攻] [電気電子工学専攻] [メディア通信工学専攻] [都市システム工学専攻] [情報工学専攻] [知能システム工学専攻]

取得学位 修士(理学):理学専攻 修士(工学):機械工学専攻/電気電子工学専攻/メディア通信工学専攻/都市システム工学専攻/情報工学専攻/知能システム工学専攻 修士(理学)又は(工学):量子線科学専攻

博士後期課程 [量子線科学専攻] [複雑系システム科学専攻] [社会インフラシステム科学専攻]

取得学位 博士(理学)・博士(工学)・博士(学術):量子線科学専攻専攻/複雑系システム科学専攻/社会インフラシステム科学専攻

進路状況(2015年度)



## 農学研究科

阿見キャンパス

農学の高度な専門知識と研究開発能力を備えた人材の育成

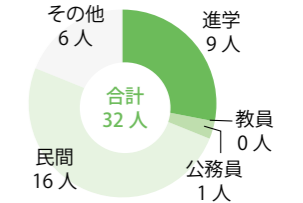


21世紀に求められる環境と調和した人類の持続的発展のために、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する幅広い基礎知識と専攻分野における高度な専門知識・技術および研究開発能力を備え、地域・国際社会で自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としています。

[生物生産科学専攻] [資源生物科学専攻] [地域環境科学専攻]

取得学位 修士(農学):生物生産科学専攻/資源生物科学専攻/地域環境科学専攻

進路状況(2015年度)



## 連合農学研究科

茨城大学、宇都宮大学、東京農工大学が教育研究面で力を結集し、日本およびアジアでの中核的な博士課程大学院としての発展を目指し、広い視野、高度な専門知識、理解力、洞察力、実践力を獲得できる高度専門職業人や研究者の養成を目指します。

[生物生産科学専攻] [応用生命科学専攻] [環境資源共生科学専攻] [農業環境工学専攻] [農林共生社会科学専攻]

学位名 博士(農学):生物生産科学専攻/応用生命科学専攻/環境資源共生科学専攻/農業環境工学専攻/農林共生社会科学専攻

## 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育の充実を図るため、現職教員のほか、教員の資格を有する大学卒業者等を対象として、特別支援教育に関する専門教育を行い、知的障害児の教育を中心とした特別支援教育を担当しうる教員を養成することを目的としています。

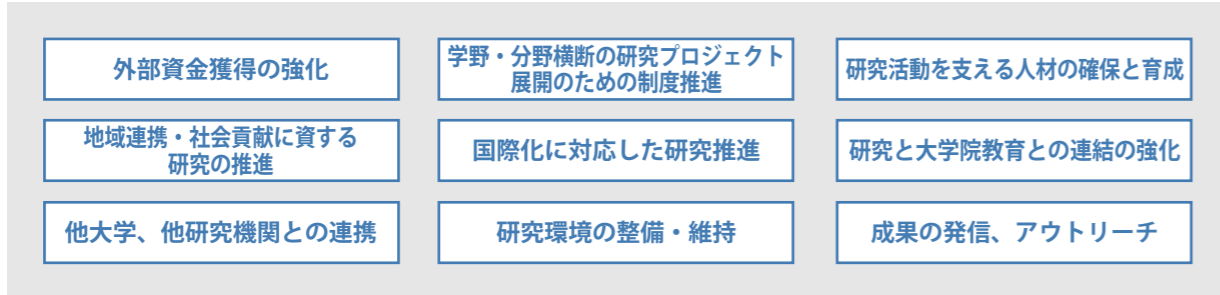
[知的障害教育専攻] 特別支援学校教諭一種免許状取得コース 特別支援学校教諭専修免許状取得コース





## 研究推進の方針

学部および分野間の交流を促進し、分野の垣根を越えた特色ある研究の推進を促すため、全学的な体制で取り組んでいます。



## 戦略的研究

学術的及び社会的に卓越した研究成果を創造している研究プロジェクトを強化・発展させ、本学を特色づける先進的で優れた研究成果の創出を推進するため、2016年度から新規に制度を導入しました。

### 量子線科学分野における教育・研究拠点形成のための研究展開

■研究代表者／理工学研究科長、フロンティア応用原子科学研究センター長 馬場 充  
大強度陽子加速器施設 J-PARC（茨城県東海村）の実験装置をはじめ各種量子ビーム実験を用いて基礎研究および産業応用研究を目指す分野です。量子線科学専攻と J-PARC、JAEA、KEK 等の近隣の研究機関およびユーリッヒ研究所などの外国の著名な研究機関との連携により、量子線科学の基礎をベースに新材料創出、生命科学等の先端応用分野において、世界レベルの研究を目指します。



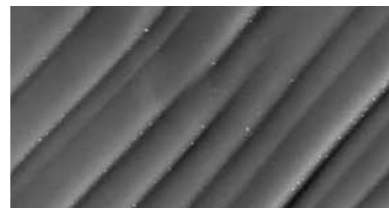
### 減災・持続可能社会の実現を目指す気候変動適応科学の強化と地域展開

■研究代表者／地球変動適応科学研究機関長 伊藤 哲司  
2006年に設立された地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、気候変動適応科学の研究・教育拠点として国内外で認知され、影響評価、適応策・緩和策の技術開発および有効性評価などの科学的知見をこれまでも発信してきました。今後はさらに、科学的知見の高度化を図るとともに、現場・市民との信頼構築と協働を進め、適応策の定着と制度化を支援していきます。これによってICASは、気候変動適応科学研究のさらなる強化とその地域展開を図り、減災・持続可能社会づくりの実現に貢献します。



### 革新的新構造材料の展開

■研究代表者／工学部教授 伊藤 吾朗  
構造材料は強度と信頼性を必要とし、社会の安全に直結する重要な材料ですが、実際に使用されるには長期間を要するため、内外を問わず関係の基礎的研究が年々少なくなっています。一方、強度と信頼性の向上にとって、材料科学的な視点のもとより、破壊力学（機械工学）や電気化学的視点も必要です。そこで本研究では、茨城大学の各分野の研究者層の厚みを生かし、金属中の水素（写真中の白点）を観る手法などを用い、革新的新構造材料に関する基礎的研究を推進します。



### 人の暮らしを豊かにするライフサポート科学の創成

■研究代表者／工学部教授 増澤 徹  
医療・福祉の分野に茨城大学工学部で培った知識・技術を活かし、Well-being 社会の実現に貢献します。高機能磁気浮上人工心臓ポンプなどの開発を行う「生命支援グループ」、四肢障がい者のための歩行・生活支援システムについて研究する「生活支援グループ」、環境・快適環境創出のための計測制御・評価技術の開発をめざす「環境創出グループ」を組織し、人の生命の支援、機能の補助、環境の充実につながる技術開発を進めます。



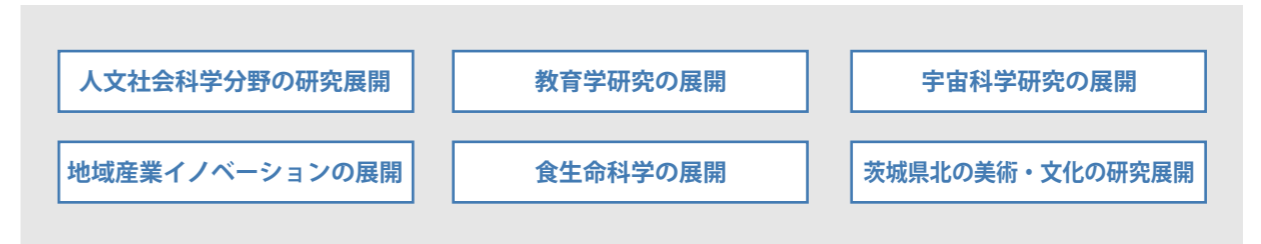
### 茨城大学バイオ燃料社会プロジェクト

■研究代表者／農学部教授 新田 洋司  
資源作物スイートソルガムを利活用し、地域や社会と連携して、高効率なバイオ燃料生産パッケージを開発し社会実装化に取り組んでいます。また、パルプや紙、ペレット製造などバイオマスの多面的利用や、東日本大震災による被災農耕地の復旧、海外における事業化等をめざして、基礎研究から応用展開までを推進しています。



## 第3期中期計画における重点的な研究の取り組み

茨城県等の地域振興・地域の課題解決に貢献出来る研究や本学の強みをさらに伸ばす研究として、6つの取り組みを重点的に推進しています。



## 重点研究

特色ある重点研究の育成と推進をめざして、優れた研究実績を有する研究グループが実施し、学術的および社会的に卓越した研究成果の創造をめざす研究プログラムです。

重点研究名	代表者名	所属・職名
知的で持続可能な社会基盤及び防災セキュリティ技術研究創出事業	呉 智深	工学部教授
がん放射線治療のための基礎生命科学研究	田内 広	理学部教授
グリーンデバイス開発研究	池田 輝之	工学部教授
地域に密着した世界的ICTイノベーションの創出	黒澤 馨	工学部教授
超高压環境下での機能性物質の物性開発	伊賀 文俊	理学部教授
宇宙科学教育研究センターを核とした宇宙惑星科学教育研究の新展開	吉田 龍生	理学部教授
次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト	梅比良 正弘	工学部教授
微生物共生を利用した植物機能強化技術の開発 —つながらる微生物の不思議プロジェクト—	成澤 才彦	農学部教授
生命と健康を支える農医連携研究プロジェクト	豊田 淳	農学部准教授

2016年4月現在

## 推進研究プロジェクト

茨城大学において、育成すべき研究分野を開拓するため、本学の教員グループが取り組むプロジェクトを認定し、重点研究への発展を促進するとともに、本学の研究活動の一層の活性化を推進しています。

2016年度は、16グループの研究プロジェクトを認定しています。

## 研究支援スタッフ

教員とともに研究企画立案、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う高度専門職であるURA (University Research Administrator) や、企業や自治体と教員との橋渡しを行うコーディネーターなどの研究支援スタッフを配置し、研究推進に取り組んでいます。



## 学生支援の取り組み

学生たちが安心して学修に取り組み、充実したキャンパスライフが過ごせるよう、さまざまな形での支援や環境整備を行っています。



### 就職支援

学生就職支援センターを中心に、各種ガイダンスや説明会、就職活動のための適性テストなどを年間通じて実施するとともに、窓口やウェブサイトで求人に関する情報などを提供しています。また、キャリアカウンセラーや就職支援担当者による相談窓口を設け、就職活動に関する悩みの相談や質問、エントリーシートや履歴書の添削、模擬面接などを受け付けています。



### 学生相談

対人関係や修業上で困っていること、授業料や生活費など経済的な悩み、事故や事件といったトラブルやハラスメントなど、学生生活におけるさまざまな困りごとや悩みごとに関する相談窓口「茨大なんでも相談室」を設け、自主的な解決を援助します。また、必要な助言を与えるための体制として学生担任制も設けています。



### バリアフリー推進

2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障がいのある学生を教職員が適切にサポートできる体制を整備し、入学試験に際しての事前相談や、入学後の修学等における支援を行っています。



### 保健管理

水戸キャンパス、日立キャンパス、阿見キャンパスそれぞれに保健管理センター（阿見・日立は分室）を設置し、医師や看護師、カウンセラーがこころやからだの相談、処置に対応します。病気の早期発見のための定期健康診断、病気やケガをした際の応急処置などを行い、学生・教職員の健康管理に努めています。



### インターンシップ

学生のキャリアに対する意識を高めるインターンシップは、近年、その期間や形態が多様化しており、実施する企業も参加する学生も年々増えています。本学では、各学部・研究科において関連科目を設置し、それぞれの専門分野を生かしたインターンシッププログラムを提供しています。また、大学全体としても入学直後からの学生のキャリアデザインをサポートし、インターンシップの支援を通じた地域雇用の増進に貢献しています。



### 留学生支援

留学生センターを設け、県内の大学、企業、地方公共団体、国際交流団体等と連携しながら、外国人留学生に対する日本語・日本事情教育、修学・生活上の指導助言を行うとともに、海外留学を希望する学生に対する情報提供・助言を行っています。また、各キャンパスの周辺に国際交流会館を設け、留学生本人や家族の居宅として提供するとともに、学生同士の交流を図っています。

## 奨学金制度

奨学金制度としては、日本学生支援機構の奨学金のほか、地方公共団体や公益法人等の奨学金があります。

これらは、いずれも学業・人物ともに優秀で、かつ健康であって、経済的理由により修学が困難である者に対して、本人の願い出に基づき選考のうえ、貸与または給付されます。

### ○日本学生支援機構

日本学生支援機構による奨学金制度は、無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金の2種類ありますが、いずれも人物、学業共に優れ、かつ、健康であって、経済的理由により就学が困難と認められた者に貸与されます。なお、本学においては、全学生の約4割の学生がこの奨学金を受けています。

### ○地方公共団体及び公益法人等

日本学生支援機構のほかにも地方公共団体および公益法人等が行っている奨学金制度があります。

### ○本学独自の奨学金

本学では独自の奨学金として、下記の四つの奨学金制度を設けています。

#### ウエルシア薬局育成奨学金 (旧寺島薬局育英奨学金)

本学の学生で学部2年次以上の者（大学院生、専攻科生を含みます。）で、介護・医療・福祉・健康・美容・スポーツ関係を目指し、将来、茨城地域で活動できる見込みの学生に対し、選考の上、給付します。

#### 鴨志田邦明奨学金

本学の学部生、大学院生（留学生を除きます。）で申請前半年以内の家計急変により学業の継続が著しく困難と認められた場合に選考の上、給付します。

#### 茨城大学成績優秀学生奨学金

本学4年次学生及び3年次学生を原則とし、学業成績、人物共に優れている者に対し、各学部の定める基準により選考の上、給付します。

#### 茨城大学経済支援奨学金

本学の学部、大学院及び専攻科に在学する学生（留学生を除きます。）で、学費負担者の経済状況が急変し、学業継続が困難であると認められた場合に、選考の上、給付します。



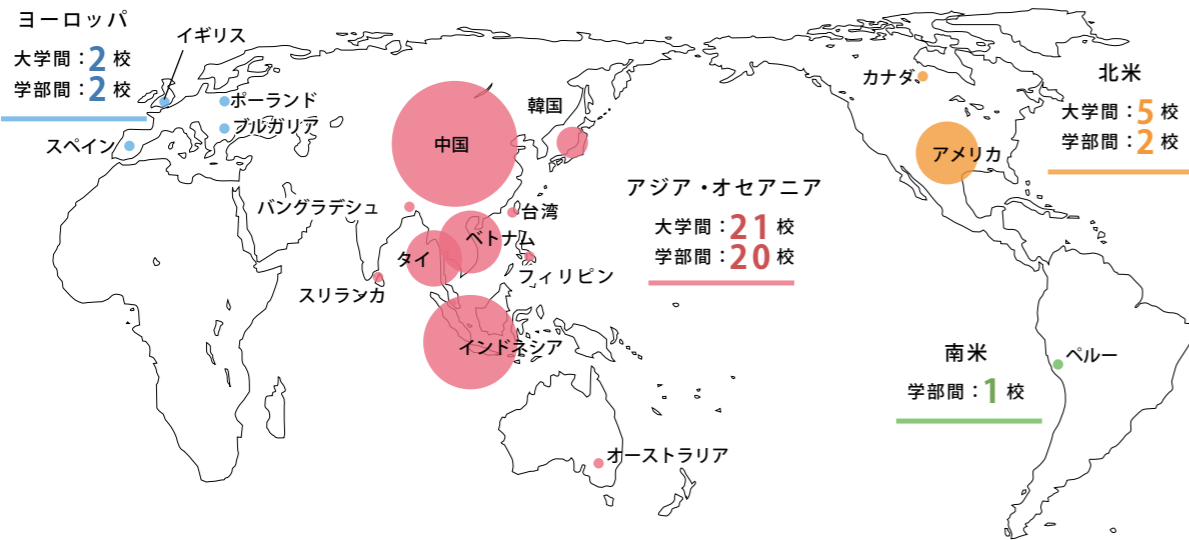
# 国際交流

## 目標

茨城大学では、教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努め、さらにアジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指しています。

## 大学間・学部間交流協定機関

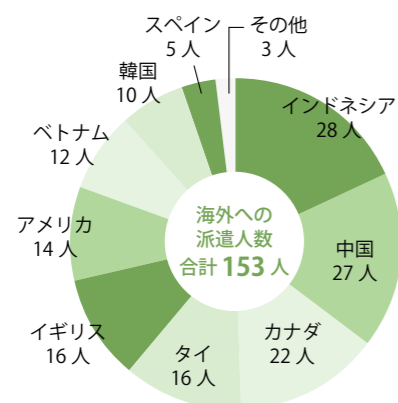
近年のグローバル化や社会の国際化の中、学生は海外情報の活用と異文化理解の必要性に迫られ、多文化共生社会への適応が求められています。茨城大学では、そのきっかけとなるべく、国際交流の架け橋として、18の国・地域の53大学・機関と協定を結び、学術交流及び学生の交流を行っています。



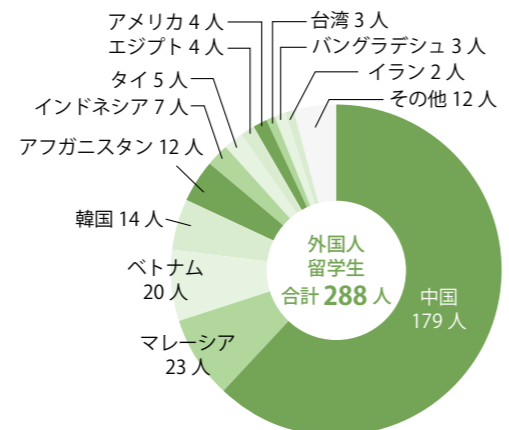
交換留学制度により協定校と学生の相互派遣を行っています。語学やコミュニケーション力の向上、国際社会への視野拡大の良い機会となっています。主な派遣先協定校は、中国の浙江大学、韓国の忠北大学校、仁済大学校、インドネシアのインドネシア教育大学、アメリカのペンシルベニア州立大学、アラバマ大学バーミングハム校などです。

## 海外への派遣・外国人留学生

■国別海外への派遣人数 (2015年度)



■国別外国人留学生数 (2015年5月1日現在)



## 主な国際交流事業

### AIMS プログラム

AIMS (ASEAN国際学生交流事業) は、マレーシア、インドネシア、タイの各国政府共同による学生交流支援事業を起源としたアジア発の国際共同教育プログラムで、2012年にベトナム、2013年にフィリピン、ブルネイ、日本 (茨城大学を含む11大学) が参加しました。連携大学との教育交流や専門知識を活かした海外フィールドワークを通して、語学力・コミュニケーション能力の向上と、世界的な視野をもって活躍できる人材の育成を目指しています。



### PSU (ペンシルベニア州立大学) 交流事業

茨城大学は、海外の18の国・地域の53大学・機関 (2016年5月現在) と協定を結び、学術交流および学生の交流を行っています。このうち、2009年に大学間交流協定を締結したアメリカのペンシルベニア州立大学 (PSU) との間では、相互に大学を訪問し、交流を深める研修を実施しています。2015年のPSUへの訪問では、現地で開講されている日本語プログラムへの参加や英語でのプレゼンテーション、レポートに挑戦したほか、旅程においては駐米大使との面会を行うなど、大きな実りのある研修となりました。



### 海外でのインターンシップ

国内での企業等インターンシップの支援とともに、海外での就業体験およびインターンシッププログラムも提供しています。2015年には、旅行会社との連携のもと、ベトナムと韓国にて、企業や自治体が日本の観光や産業をアピールするイベントにスタッフとして参加するというインターンシップを実施しました。また、専門分野を活かした海外インターンシップとして、現地の大学との連携による学部独自のプログラムも実施しています。



### ベトナム・日本大学 気候変動プログラム

「ベトナム・日本大学」(日越大学) は、日本とベトナム両国政府の合意の下、両国の複数の大学が参加・協力して設立が進められている大学 (大学院サステナビリティ学研究所) です。茨城大学は、気候変動プログラムの幹事校として参加することが決まっており、2017年9月の開講に向けて、カリキュラム設計、必要な教員の確保と研修、シラバスの整備など、学生の受け入れ準備を進めています。



## 学生の留学・海外での活動のための経済的支援



### 茨城大学海外派遣学生旅費支援金

茨城大学の授業の一環として行う語学研修や文化研修等に要する旅費の一部を支援しています。支援金の額は当該年度の予算の範囲内で決まり、上限5万円です。2015年度は104人の学生に支援金5万円が支給されました。

### 茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト (国際会議発表支援)

本学国際化の基本方針に基づき、有能な職業人として活躍できる国際的視野をもった人材育成のため、海外で開催される国際会議で発表する学生の経済的負担軽減を図っています。2016年度は一人あたり上限5万円で40人を目標に支給する予定です。

# 地域・社会との連携

地域創生の知の拠点として、学生・教員による地域での教育・研究や産学連携を全面的にサポートするとともに、社会との対話の窓口として社会連携センターを設け、自治体や企業とのネットワークづくりを積極的に進めています。

## 社会との対話活動

### [企業とのパートナーシップ]

産学連携による共同研究や、地域のニーズに即した人材育成につなげることを目的に、地元企業とのパートナーシップを構築・強化するために企業を訪問し意見交換を行っています。2016年3月に実施した「パートナー企業交流会」には企業約50社の参加があり、講演会やパネルディスカッションを通して、交流を深めています。



### [地域創生のためのネットワーク]

各地で地域活動に携わっている市民や自治体職員とのネットワークを、構築するために、大学がプラットフォームになり、新たな地域課題の発掘・共有と、それに対する研究・教育面でのサポートを図っています。



### [学生による地域志向活動のサポート]

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の一環として開講している全学必修の科目「茨城学」や、地域での問題発見・解決型学習(PBL)の運営・コーディネートを通して、さまざまな地域課題へ向けた学生の意識・スキルの向上を図っています。また、学生たちが地域で自主的に行う活動に対して、「学生による地域参画プロジェクト」などへの支援を行っています。



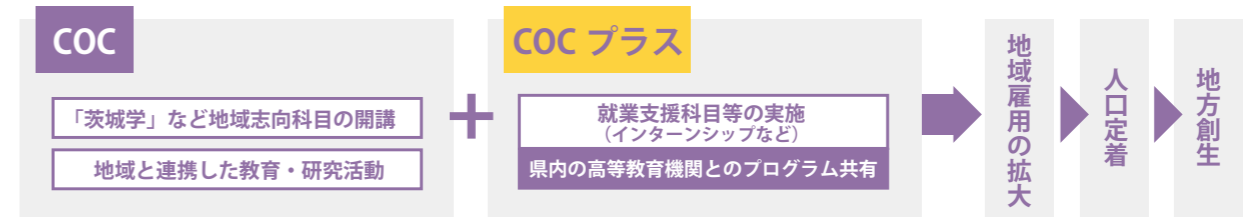
### [いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム]

県北・県央に所在する3大学(茨城キリスト教大学、常磐大学、茨城大学)・1高専(茨城工業高等専門学校)により、地方創生に関し積極的な役割を果たすためのコンソーシアムを設立しました。地(知)の拠点である大学・高専が互いに連携しながらそれぞれの強みを発揮しつつ、茨城県の振興・発展に寄与することを目的としています。現在、茨城県内に所在する全ての高等教育機関が参加する「オールいばらき」体制の構築を進めています。



## 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業・COCプラス事業)

茨城大学は、2014年に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択され、地域志向の教育プログラムの整備や地域社会と連携した活動を推進しています。また、2015年度には「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス事業)」にも県内の高等教育機関や茨城県、企業団体、NPO法人とともに採択され、COC事業で実施されている地域志向プログラムをベースとした地域協創人材の育成や茨城県内での雇用創出や地元就職率の向上に取り組んでいます。



## 地域と連携した研究・教育活動の支援

自治体等のニーズを大学の教育研究課題として捉え、アカデミックな立場から課題の解決策を探り、協働して取り組む「戦略的地域連携プロジェクト」のほか、2011年の東日本大震災の発生以降取り組んでいる「復興支援プロジェクト」などを通して、地域との連携による研究・教育活動をサポートしています。

### 学校と田畑をつなぐ地域サポート農学プロジェクト—あみ食育の新展開に向けて

農学部では、阿見町と協力して、地場農産物を用いた学校給食による食育活動などを地元小学校で展開してきました。2013年からは地元の農業協同組合(JA)とも連携し、講師派遣事業や栽培から加工までの一貫体験の機会を創るプロジェクトを進めており、それらは本学学生の地域での学びの場にもなっています。



### ラムサール条約登録湿地・湖沼のワイズユース等に関する事業

2015年にラムサール条約に登録された湖沼に関して、域内に湖沼を有する市町村のひとつである茨城町と連携して、同条約が定めるワイズユース(賢明な利用)のあり方やまちづくり・観光等につながる事業を進めています。調査をもとにしたマップの作成や失われつつある郷土料理や伝統文化の復興を通じたまちづくり事業などを行っています。



### いばらき理科教育推進プロジェクト

児童・生徒の「理科離れ」が課題となっている中、「科学技術創造立県」を掲げる茨城県の教育委員会と連携して、理科の授業の質的向上と自然体験・科学的な体験の充実を図る取り組みを進めています。とりわけ近年は、理科を専門としない小学校教員に対する研修を実施し、中学校理科免許をもつ教員と同等の指導力をもつような人材育成を目指しています。



### 霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発

霞ヶ浦流域内の里山、農地、湖沼に、放射能汚染を測定する長期モニタリングサイトを設置することで、これまで個別に測定されていた都市部、里山、農耕地、河川などの環境要素を「流域」として捉え、放射性物質の移動・流入・集積のメカニズムを一体的に解明し、新たな対策技術の開発につなげます。



## 産学連携

本学では、企業等との共同研究は過去5年間の平均として年間約180件実施しており、そのうち茨城県内の中小企業との連携実績は約50件あります。今後も企業とのパートナーシップの構築・強化を積極的に進め、さまざまな分野による共同研究や地域のイノベーション創出を図っていきます。



### 森林から生活圏への放射性物質の移行を抑制する新技術の開発

工学部、熊谷組グループ、日本原子力研究開発機構による研究グループでは、放射性セシウムを吸着できるベントナイトという粘土と、電荷をコントロールしたポリイオンコンプレックス(PIC)を用い、森林の未除染地などから低地の生活圏への放射性セシウムの移行を抑制する技術を開発し、実用に向けた研究を進めています。

### 土壌や建物の傾きをモニタリングする小型計測装置の開発

大学院理工学研究科と、茨城県内の企業である有限会社 ジオテックとの共同研究により、土壌や建物の傾きをモニタリングする“小型傾斜計測装置”を開発、製品化しています。測量で昔から用いられている気泡管と、カメラを組み合わせた装置を開発し、特許も共同で出願取得しています。



## 社会の文化・教育・振興への取り組み

### 史料レスキュー

茨城大学は、2011年の東日本大震災の発生後に発足したボランティア団体「茨城史料ネット」と協力して、地震や津波により消失の危機にあった歴史資料を救出し、調査・復元するとともに、地域社会の復興に活用するための活動を行っています。2015年に発生した関東・東北豪雨においても、災害発生直後に教員や学生が現地入りし、カビなどで痛んだ古文書や絵画などを救出し、保全・復元のための処置を進めています。



### 公開講座・公開授業

茨城大学の教育や研究の成果を地域に還元し、生涯学習に役立ててもらうことを目的に、一般市民や中学生・高校生を対象とした有料・無料の公開講座を開講しています。また、学生対象の正規授業（教養科目・専門科目）の一部を開放し、学生とともに大学の授業を体験できる公開授業も行っています。



### 五浦を拠点とした地域文化・芸術の研究・振興

北茨城市にある五浦美術文化研究所では、六角堂など岡倉天心ゆかりの遺跡を管理するとともに、その業績をしのび日本の近代美術や内外の文化・歴史研究や「観月会」などの取り組みを行っています。2011年の東日本大震災による津波で六角堂が流失したあと、その再建にも大きな役割を果たしました。今後も天心の研究を推進し、その現代的意義を世界へ向けて発信していきます。



### 茨城県北ジオパーク

茨城大学では、茨城県北部の7市町村等と連携して、茨城県北ジオパーク活動を展開しています。地域資源の保全、地元ガイドの養成、資料の作成、ビジターセンターの設置など学術的な方面での支援体制を整え、教員のみならず学生をも加えた全学的な活動を行っています。



## 図書館

図書館は、本館（水戸キャンパス）、工学部分館（日立キャンパス）、農学部分館（阿見キャンパス）の3館からなり、それぞれキャンパスの中心に位置しており、平日はもとより、土曜日、日曜も開館しています。

リニューアルした本館は、前に広がる芝生広場とともに大学のシンボルとなっており、インフォメーションラウンジやライブラリーカフェを併設し、地域の方が気軽に立ち寄れる場所を提供しています。新設したライブラリーホールにおいては、学生と地域の方がともに学ぶイベント「土曜アカデミー」を開催しています。

また、学生の主体的な学習を支援するために、共同学習エリア（ラーニングcommons）やグループ学習室などの学習環境を拡充し、ディスカッションやプレゼンテーションなどの新しい学びの空間を整備しました。

図書館は、知的活動や人間形成にとって、欠くことのできない機能を果たしつつ、人（学生、教職員、地域の方）が集まる図書館として機能の充実を図っています。



本館（水戸キャンパス）



工学部分館（日立キャンパス）

農学部分館（阿見キャンパス）



### 共同学習エリア（ラーニングcommons）

学生が自主的にグループ学習を行うためのスペースで、可動式のテーブル・椅子を自由に使うことができます。理系質問室などの学習相談も開催されています。



### ライブラリーホール・展示室

教員や学生の学習・研究成果発表の場として利用されています。展示室では図書館の企画展示も行い、大学の資産を一般公開しています。



### 土曜アカデミー

2014年度から開講された地域住民と学生がともに学ぶイベント。ブックカフェ、古文書講座などが開催され、地域の方と学生、教職員の交流の場となっています。



### 新聞マルシェ

茨城新聞社の協力のもと、全国の地方新聞が読めるスペースを開設し、学生の地域についての学びをサポートしています。

# 教育学部附属学校・園

茨城大学には、教育学部附属の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校が設置されています。各学校・園では、教員免許の取得を目指す学生を受け入れて教育実習を行うなど、教育学部や教職大学院の教員養成に協力しています。

さらに、大学の教員と協力し、教育に関する理論的・実践的な研究を進め、その成果を自らの教育に活かすとともに、他の公立学校等にも広く公開するなど、地域の教育力向上に大きな役割を果たしています。



## 附属幼稚園

豊かな人間理解を根底とする社会性の芽生えを重視し、基本的な生活習慣の育成を図るとともに、自主性・創造性を養い、明るく健全な心身の発達を助長し望ましい人格の育成を目標とし、教育活動を展開しています。

また、教育学部の附属幼稚園として、教育実習生の受け入れや幼児教育に関する理論的・実践的研究の場としての役割も果たしています。さらにその成果を広く公開することで、地域における幼児教育の向上に大きく貢献しています。

近年は、在園児の保護者を対象に多様な分野の講師を招いての「子育て講座」の開設、アゼンブリー（子育て座談会）やふれあいデー（参加型自由保育参観）、親子レクリエーションの企画の他、未就園児とその保護者を対象とした「コミュニティー広場」の開設など子育ての支援事業にも取り組んでいます。

■園児数（2016年度）

収容定員	学級数	現員（人）			合計
		年少組	年中組	年長組	
134	5	26	35	40	101



## 附属中学校

「より高い価値をめざし、たくましく実践し、ともに向上する生徒」の育成を目標とし、生徒の自主性を重んじるとともに、一人一人の個性や長所の伸長を目指した教育活動を展開しています。

生徒一人一人が「附属中は、『自主の名門』である」という自負をもち、主体的に活動に取り組んでいます。また、教職員も大学の共同研究者と共に指導法の研究を進め、その成果を広く発信するとともに、公開授業研究会や研修会を県教育委員会等関係機関と連携して実施し、地域の教育力向上に貢献しています。さらに、学校支援ボランティアの仕組みとして先駆的に立ち上げた「スクールボランティア制度」や次期学習指導要領を見据えて構想している「グローバル市民科」など、附属学校の設置目的を果たすべく教育内容の革新に努めています。

■生徒数（2016年度）

収容定員	学級数	現員（人）			合計
		1年次	2年次	3年次	
480	12	160	160	157	477



## 附属小学校

「個」の確立と「はらから」の精神を両立した教育理念に基づき、望ましい子ども像を5点（努力・礼節・思いやり・継続・感謝）設定し、調和的な育成を図ることを目指した教育活動を展開しています。

また、研究発信という設置目的をふまえて、学びのエネルギーを大切に「教科学習」、個とはらからの精神を生かした「異年齢活動」、自ら価値ある活動をつくり出して「総合学習」、豊かな心を育てる「こころの時間」など、教育に関する理論的、実践的研究を行っています。

さらに、教育学部や教職大学院の学生に対して、教育実習や授業研究等の教員養成に必要な実地教育を行ったり、公立学校に対して研修の場を提供したりするなど、地域の教育力向上に貢献しています。

■児童数（2016年度）

収容定員	学級数	現員（人）						合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
661	19 (1)	103	101	101 (8)	106 (8)	96	114	621 (16)

※（ ） 書きは、複式学級を内数で示す。



## 附属特別支援学校

「一人一人の能力と特性に応じた教育を行い、その可能性を開発・伸長し、豊かな心と健康な体を育て、社会生活に対応できる、明るく、強く、たくましく生きる力をもった人間を育成する」という目標を掲げ、知的発達に遅れのある児童生徒に対して、小学部・中学部・高等部間の一貫した教育課程の中で、教育活動を展開しています。

さらに、大学・学部と連携し、障害による困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした専門性の高い教育を実践しています。

また、教育実習校として次世代を担う教員の育成に務めるとともに、児童生徒の可能性を引き出すための特別支援教育のあり方について、大学・学部や他の附属学校園と連携し、理論的・実践的な研究を行い、その成果を地域の特別支援教育の推進に役立てています。

■児童および生徒数（2016年度）

区分	収容定員	学級数	現員（人）						合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
小学部	18	4	4	1	1	3	3	3	55
中学部	18	3	6	6	6	—	—	—	
高等部	24	3	7	7	8	—	—	—	



関連施設等

# 教育・研究関連組織

## 教育関連組織



### 全学教育機構

全学教育機構は、本学のディプロマ・ポリシーに則した人材を育成するため、全学的な観点から、教育・学生支援活動に関する企画、運営、実施、調整、評価等を総合的に行うことを目的に、2016年4月に新設されました。継続的な改善を伴う教育の質保証の全学的な統括、共通教育や学生支援の企画・運営、グローバル教育の推進などを担っています。



### アドミッションセンター

茨城大学は、その理念、目的、目指す大学像、アドミッション・ポリシーに則り、本学の長期的な入学戦略の下で、意欲ある多様な学生を受け入れます。そのため、アドミッションセンターは、入学選抜を確実に実施するとともに適切な実施体制を整備し、学生募集・入試広報・高大接続に関しては、全学で連携協力して企画立案しコーディネートすることを目的としています。



### 大学教育センター

大学教育センターは、4年一貫教育の教養教育を担う中核組織であり、教養教育を円滑、かつ効果的に実施できるよう学部間の調整を行うとともに、各学部等と連携して多様な教養科目の企画や教養教育の点検・評価、教育課程改善のための調査研究を行い、教養教育の充実に資することを目的としています。



### 留学生センター

留学生センターは、外国人留学生に対する日本語・日本事情教育、修学・生活上の指導助言を行っています。海外留学を希望する学生に対しては、情報提供・助言を行うとともに、これらに関連する調査研究を行っています。また、開かれた留学生センターとして、県内の大学、企業、地方公共団体等との連携のもと、国際交流を推進しています。



### 保健管理センター

水戸キャンパス、日立キャンパス、阿見キャンパスそれぞれに保健管理センター（阿見・日立は分室）を設置し、医師や看護師、カウンセラーがこころやからだの相談、処置に対応します。病気の早期発見のための定期健康診断、病気やケガをした際の応急処置などを行い、学生・教職員の健康管理に努めています。



### 学生相談センター

学生生活において学生個人が当面する対人関係や学修上の困りごと、事故などのトラブル、経済面での困難や就職上の悩み問題など、各種の問題についてワンストップで相談に応じ、問題解決のために指導助言を行い、学生生活の向上に協力することを目的としています。



### 学生就職支援センター

学生就職支援センターは、学生の就職相談、就職ガイダンスの開催、就職情報の収集・提供、広報活動、就職先の開拓、インターンシップ情報の提供などを行うとともに、学生の就職意識の啓発を図るための企画・業務推進を行い、学生の就職活動が円滑に行えるよう全学的立場で支援することを目的としています。



### 全学教職センター

全学教職センターは、教員養成教育の質の向上を図り、地域の教育機関との連携を踏まえ、多様な教育ニーズに対応した教職人材を育成し、地域社会に貢献できる教員の養成に資することを目的に設立されました。各学部等が教職課程を運営するにあたり、センターの実践性と各学部等の専門性を相互補完的に融合しながら業務を行っています。

## 研究関連組織



### IT基盤センター

IT基盤センターは、本学における学術研究及び情報処理教育に資するとともに、キャンパス情報ネットワーク及び共有基盤データベース等の管理・運用並びに事務電算化を行い、学内全てのIT機器の安全で効率的な運用のため、全学的な視点で管理・監督し必要な企画調整・運用調整を行うことを目的としています。



### 機器分析センター

各種分析機器等を集中管理し、学内における研究及び教育の共同利用に供するとともに、関連技術の研究・開発等を行い、教育研究の進展に資することを目的としています。



### 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、本学における組換えDNA実験をはじめとした遺伝子に関する教育・研究の充実と安全管理、そしてバイオテクノロジーの地域社会への啓発と研究成果の社会への還元を目的としています。



### 広域水圏環境科学教育研究センター

地球温暖化に対応した海岸環境の保全といった地球規模の環境問題から、河川・湖沼環境の保全、地下水資源の保全、地質汚染問題、そして防災といった地域環境に直結する広範な課題において教育と研究を推進することを目的としています。



### 地球変動適応科学研究機関 (ICAS)

人口増加と経済成長が見込まれる一方、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応と緩和」、「震災からの復興」、「再生可能エネルギーの推進」に焦点を当てた研究、教育を行っています。一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)にも参加し、他大学・研究機関とも密接な連携を図りながら、サステナビリティ学教育の支援も実施しています。



### フロンティア応用原子科学研究センター

東海村に本拠を置く本センターは、大学院理工学研究科と連動し、大強度陽子加速器装置(J-PARC)が供給する中性子線などの量子線を利用した物質科学・原子科学・ビーム科学などの研究を展開しています。さらに茨城県が推進する産業応用や地域イノベーション達成への貢献を視野に入れ、先進的な研究教育拠点を形成することを目的としています。



### 宇宙科学教育研究センター

日上市と高萩市にまたがった小高い丘にある宇宙科学教育研究センターは、国立天文台の口径32mパラボラアンテナ2基を利用した電波望遠鏡システムにより先端的な宇宙の研究と教育を行うことを目的とします。また、宇宙観測施設の利点を活かした科学教育の展開により本学の基礎教育と地域貢献に寄与します。



### 五浦美術文化研究所

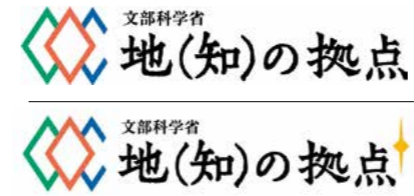
北茨城市にある五浦美術文化研究所は、旧岡倉天心邸・六角堂・長屋門の寄贈を受けて、1955年に設立されました。国際的な思想家である岡倉天心を記念し、その多方面の業績に関わる人文諸科学を広く研究するとともに、六角堂などの遺蹟・遺品の維持保存につとめ、地域の文化と教育の向上に寄与することを目的としています。



### 社会連携センター

社会連携センターは、企業や自治体など社会との対話の窓口として、さまざまな相談を受けるとともに、それらの関係機関と大学を結び、ネットワーク構築につなぐ事業を行っています。地域連携、事業推進、産学連携といった分野において、社会・地域と交流、対話し、より良き地域社会のプラットフォームになることを目的としています。

## 特別プロジェクトによる教育研究等組織



### COC 統括機構

COC 統括機構は、本学が自治体等と連携して行う教育、研究および社会貢献に関する地域志向の取り組みである「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)並びに、学生にとって魅力的な就職先の創出および地域が求める人材の育成を行う「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COCプラス事業)を統括し、全学的に推進していくために必要な業務を行うことを目的としています。

## 学部附属センター



### 教育学部附属教育実践総合センター

教育機関および地域社会と連携して、教育実践に関する研究開発を行い、実践的指導力を持つ教員の養成に寄与するとともに、連携研究や学生ボランティア派遣を通して地域における教育活動の活性化に貢献することを目的としています。



### 農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター

本センターは、農学部の附属教育研究施設として、フィールド科学に関する教育および研究を推進するとともに、これらの研究成果を通して、広く地域社会の発展に寄与することを目的としています。





# 福利厚生

## 福利センター 水戸地区

福利センターは、茨城大学生生活協同組合が運営を行っており、食堂での喫茶・食事をはじめ書籍や文具、日用雑貨や食品の販売、コピーサービスや宅配便の手配、理髪、トラベルガイド等に至るまで、日常生活における幅広い商品の購入およびサービスを提供するなど、キャンパスライフに欠かせない施設です。



## 大学会館(茨苑会館)

学生の自主的な活動や課外活動を促進するとともに、学生および教職員相互の親睦を深めることを目的とする施設です。1階には月曜から金曜まで利用できる食堂と、テレビなどが備えられた談話室があります。また、2階には研修等に利用できる会議室や集会室とともに、茶道・華道・邦楽といった活動のための和室も設置しており、学生や教職員の集会、サークル活動などに広く利用されています。



## 学生食堂 日立地区

日立キャンパスの正門をくぐってすぐにある学生食堂には、食堂と書籍・購買コーナーがあります。食堂前に広がる屋外の広場には、パラソルを設置したテーブルが置かれており、晴れた日には学生食堂で購入したお弁当などを食べる学生たちの姿が見られます。



## 福利厚生施設 阿見地区

農学部のある阿見キャンパスには、最新設備を備えた研究棟・講義棟・学生寮などが整備されています。キャンパス内にある福利厚生施設(こぶし会館)には茨城大学生生活協同組合が運営する、食堂、書籍部、購買部が備えられていて、学生および教職員に広く活用されています。



## 学生寮

水戸地区に水哉寮(男子)、みずき寮(女子)、日立地区に吼洋寮(男子)、さくら寮(女子)、阿見キャンパスに霞光寮(男子・女子)という合計5つの学生寮があります。学生生活の経済的負担の軽減を図るとともに、学生たちが共同生活を通してお互いに切磋琢磨し、社会人としての素質を養うことを目的としています。



## 大子合宿研修所

県立奥久慈自然公園内の景勝地に位置する大子合宿研修所は、久慈川の清流を臨み、山並みに囲まれた静かな環境の中で、体育・文化・学術その他のサークル活動および研修会等に数多く利用されています。



## 国際交流会館

国際交流会館は水戸キャンパスから徒歩約15分という便利な場所にあり、会館内にある談話室、集会室および和室は、留学生の交流の場として積極的に利用されています。さらに、単身用、夫婦用、家族用の居室が合計87室あり、入居を希望する留学生は、選考の上、1年間入居することができます。



また、日立地区の工学部国際交流会館は単身室、夫婦室、家族室の合計20室、阿見地区の農学部国際交流会館は単身室・夫婦室の合計22室を有しています。

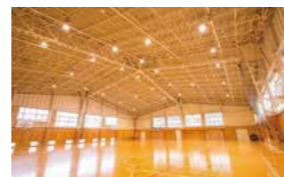
## 課外活動共用施設

水戸、日立、阿見のそれぞれのキャンパスには、課外活動のための共用施設が設置されています。施設内には、共用室の他、トレーニング室、道場、シャワー室、音楽練習室、印刷室、製作室、AV室、器具室などが配置され、文化、体育など多方面にわたる、196の学生団体のニーズに応える施設として活用されています。



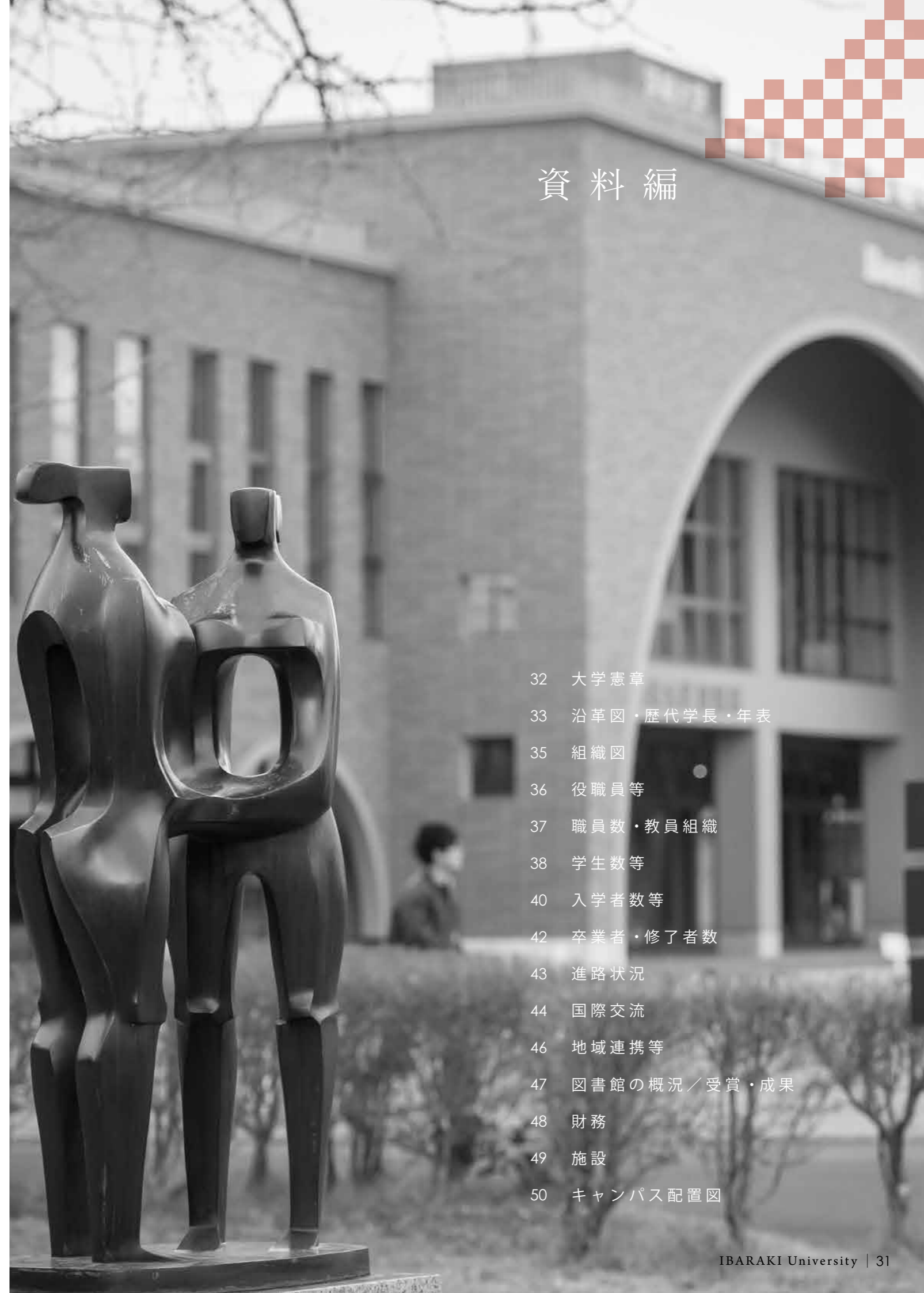
## 体育施設等

体育施設として、体育館、運動場、球技コートがそれぞれのキャンパスや附属学校に設置され、授業や課外活動など、さまざまな場面で活用されています。その他、水戸キャンパスにはプール、柔剣道場、武道場、弓道場、日立キャンパスには弓道場、柔剣道場、阿見地区には弓道場、馬場、馬房が設置されています。



# 資料編

- 32 大学憲章
- 33 沿革図・歴代学長・年表
- 35 組織図
- 36 役職員等
- 37 職員数・教員組織
- 38 学生数等
- 40 入学者数等
- 42 卒業者・修了者数
- 43 進路状況
- 44 国際交流
- 46 地域連携等
- 47 図書館の概況／受賞・成果
- 48 財務
- 49 施設
- 50 キャンパス配置図



基本理念

茨城大学は、真理を探究し、豊かな人間性、高い倫理性と社会性をもった人間の育成と「知」の創造、蓄積、体系化および継承に努めます。多様な教育と高度な研究を展開し、世界の平和、人類の福祉ならびに自然との共生に貢献します。社会の変化に対応できるよう自己変革します。

教育

未来を拓く学生が、自由に、自発的に行動できる学びの場として、また市民が継続して学習する場として、さまざまな学習の機会を保障します。人類の文化と社会や自然についての理解を深め、高い倫理観をもち、持続可能な社会と環境保全の担い手となる市民を育成します。豊かな人間性と幅広い教養をもち、多様な文化と価値観を尊重する国際感覚を身に付けた人間を育成します。学部教育では、大学のもつ総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行います。専門知識と技能を修得し、自らの理想に基づいた将来設計ができる力と課題を探究し問題を解決する力を兼ね備えた人材を育成します。大学院教育では、幅広く豊かな学識と高度な専門知識と技能を身に付け、学術研究と科学技術の進歩に対応できる豊かな創造力をもった高度専門職業人と研究者を育成します。

研究

研究が自由な発想と主体的な判断に基づいて自律的に遂行されることを保障し、研究環境の整備を行い、卓越した「知」の創造に努めます。大学における研究が社会からの信頼と負託を受けていることを自覚し、高い倫理性をもって真摯に研究を行います。真理の探究に関わる基礎研究を充実するとともに、新しい学術分野や産業創出に繋がる組織的研究の育成に努めます。茨城大学が立地する地域の自然的資源および社会的資源を生かした独創的な研究を組織化し、世界的な研究拠点の形成に努めます。創造的研究の継承と発展のために、未来を担う若手教員と大学院生の研究を積極的に支援します。

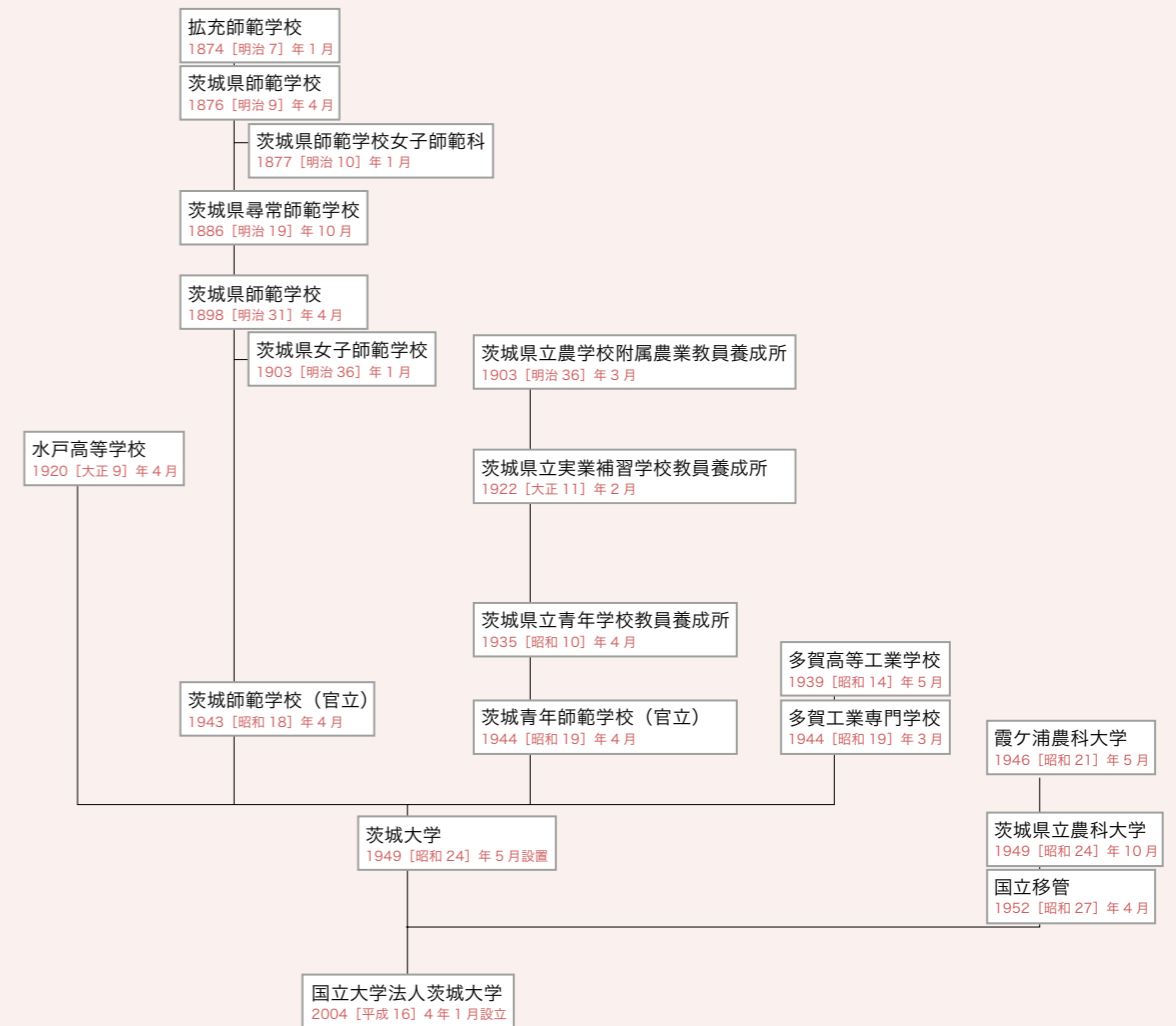
地域連携と国際交流

市民や社会から信頼される大学であるために、大学の情報を広く発信し、大学への期待や要請の把握に努めます。市民、自治体、教育界、高等教育研究機関、経済産業界等と連携した教育と研究を推進します。教育研究の成果を積極的に社会に還元し、地域の教育と文化の向上、環境保全、産業振興、社会の発展に寄与します。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努めます。アジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指します。

運営

教職員および学生の協働と自治の下で大学の運営を行います。基本的人権を守り、男女が等しく大学の運営に参画できる条件を整備します。計画的な組織整備と教職員の研修を行い、社会の変化に柔軟に対応できる運営体制を整えます。安全と健康に配慮したキャンパスづくりと環境緑化に努めます。教育、研究、地域連携、国際交流、財務および経営について自己点検評価し、結果を公表するとともに大学改革に適切に反映させます。

沿革図



歴代学長

氏名	任期	氏名	任期
関 泰祐*	1949. 5.31 ~ 1949. 6.29	秋田 康一	1978.10. 9 ~ 1982. 6.28
鈴木 京平	1950. 6.29 ~ 1954.10. 1	菊池 哲彦*	1982. 6.28 ~ 1982. 9. 1
東 龍太郎	1954.10. 1 ~ 1959. 9.18	黒木剛司郎	1982. 9. 1 ~ 1988. 8.31
二方 義*	1959. 9.18 ~ 1959.12.26	浜田 哲夫	1988. 9. 1 ~ 1992. 8.31
都崎雅之助	1959.12.26 ~ 1965.12.25	橋本 周久	1992. 9. 1 ~ 1998. 8.31
二方 義	1965.12.26 ~ 1969.12.25	宮田 武雄	1998. 9. 1 ~ 2004. 8.31
徳江 徳	1969.12.26 ~ 1970.11.18	菊池龍三郎	2004. 9. 1 ~ 2008. 8.31
関 誠一	1970.11.18 ~ 1973. 9. 1	池田 幸雄	2008. 9. 1 ~ 2014. 8.31
市村 正二*	1973. 9. 1 ~ 1973.10. 9	三村 信男	2014. 9. 1 ~ 2018. 3.31
市村 正二	1973.10. 9 ~ 1978.10. 8		

\*印は、事務取扱いを示す

# 組織図

## 年表

茨城大学は、1949（昭和24）年5月31日国立学校設置法（1949年法律第150号）により、旧制の水戸高等学校・茨城師範学校・茨城青年師範学校及び多賀工業専門学校を包括し、文理学部・教育学部・工学部の3学部からなる新制大学として発足しました。

1949（昭和24）年5月	茨城大学開学	1997（平成9）年4月	広域水圏環境科学教育研究センター設置
1952（昭和27）年4月	茨城県立農科大学を国に移管し、本学農学部設置	1999（平成11）年4月	遺伝子実験施設設置
1955（昭和30）年6月	五浦美術文化研究所設置 ※	2001（平成13）年4月	留学生センター設置
7月	工業短期大学部併設	2002（平成14）年4月	学生就職支援センター設置 ※
1967（昭和42）年6月	文理学部を改組し、人文学部・理学部・教養部設置	2004（平成16）年4月	国立大学法人茨城大学設立
1968（昭和43）年4月	大学院工学研究科（修士課程）設置	2005（平成17）年7月	学術情報局設置 同局に図書館及びIT基盤センター設置
1969（昭和44）年1月	地域総合研究所設置 ※	2006（平成18）年4月	大学教育研究開発センターを大学教育センターに改組
1970（昭和45）年4月	大学院農学研究科（修士課程）設置	5月	入学センター及び地球変動適応科学研究機関設置
1973（昭和48）年4月	保健管理センター設置	10月	農学部附属農場を附属フィールドサイエンス教育研究センターに改組
1979（昭和54）年4月	大学院理学研究科（修士課程）設置	2008（平成20）年4月	フロンティア応用原子科学研究センター設置
1985（昭和60）年4月	東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）の構成大学となる	2009（平成21）年5月	産学官連携イノベーション創成機構設置 宇宙科学教育研究センター設置
1988（昭和63）年4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置	2010（平成22）年4月	教育振興局、学術振興局設置
1989（平成元）年5月	共同研究開発センター設置	2013（平成25）年4月	社会連携センター設置
1991（平成3）年4月	大学院人文科学研究科（修士課程）設置 機器分析センター設置	2016（平成28）年4月	全学教育機構設置 全学教職センター設置
1992（平成4）年4月	生涯学習教育研究センター設置	5月	入学センターを廃止し、アドミッションセンター設置
1993（平成5）年3月	工業短期大学部を廃止		
4月	大学院工学研究科（博士課程）設置		
1995（平成7）年4月	大学院工学研究科（博士課程）を大学院理工学研究科（博士課程）に名称変更 大学院理学研究科（修士課程）を廃止し、大学院理工学研究科（博士課程）に再編成		
1996（平成8）年3月	教養部を廃止		
4月	大学教育研究開発センター設置 ※		

※印は、学内措置で設置した施設を示す。



学長  
 理事・副学長(学術統括)  
 理事・副学長(教育統括)  
 理事(総務・財務)  
 理事(社会連携)  
 監事  
 監事  
 副学長(広報・地方創生)  
 副学長(教育改革)  
 副学長(入試・高大接続)  
 学長特別補佐(教養教育)  
 学長特別補佐(大学戦略・IR)  
 学長特別補佐(研究戦略)  
 学長特別補佐(COC・地域連携)  
 学長特別補佐(国際戦略)  
 学長特別補佐(ダイバーシティ)  
 学長特別補佐(IT・情報セキュリティ)  
 執行部スタッフ(大学評価)  
 執行部スタッフ(学生支援)

三村 信男  
 尾崎 久記  
 太田 寛行  
 袖山 禎之  
 影山 俊男  
 増子 千勝  
 中庭 陽子  
 米倉 達広  
 木村 競  
 泉岡 明  
 栗原 和美  
 横木 裕宗  
 鈴木 義人  
 内田 聡  
 森 聖治  
 原口 弥生  
 羽瀧 裕真  
 大塚 富美子  
 西川 陽子

人文学部教授  
 人文学部教授  
 教育学部教授  
 教育学部教授  
 理学部教授  
 理学部教授  
 工学部教授  
 工学部教授  
 農学部教授  
 農学部教授  
 学長選考会議  
 (株)茨城新聞社 代表取締役社長  
 学校法人茨城 理事長/種田・鈴木法律事務所  
 弁護士  
 茨城大学同窓会連合会 会長/  
 前(公社)茨城県農林振興公社理事長 福地 省行  
 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構  
 理事(原子力・量子線)  
 コロナ電気(株) 代表取締役社長  
 茨城県副知事  
 人文学部長  
 教育学部長  
 理学部長  
 工学部長  
 農学部長  
 全学教育機構長  
 ・学外委員は五十音順

田中 裕  
 蓮井 誠一郎  
 荒川 智  
 小野寺 淳  
 田内 広  
 吉田 龍生  
 伊藤 吾朗  
 増澤 徹  
 中石 克也  
 後藤 哲雄  
 学生相談センター所長  
 学生就職支援センター長  
 全学教職センター長  
 学術振興局  
 学術振興局長  
 IT基盤センター長  
 機器分析センター長  
 広域水圏環境科学教育研究センター長  
 遺伝子実験施設長  
 地球変動適応科学研究機関長  
 フロンティア応用原子科学研究センター長  
 宇宙科学教育研究センター長  
 五浦美術文化研究所長  
 社会連携センター長  
 社会連携センター 社会連携課長  
 社会連携センター 事業推進課長  
 社会連携センター 産学連携課長  
 太田 寛行  
 松坂 晃  
 小川 哲哉  
 尾崎 久記  
 鎌田 賢  
 金 幸夫  
 桑原 祐史  
 大久保 武  
 伊藤 哲司  
 馬場 充  
 百瀬 宗武  
 藤原 貞朗  
 影山 俊男  
 高橋 喜一  
 和田 雅裕  
 湊 一英

経営協議会  
 学長  
 理事・副学長(学術統括)  
 理事・副学長(教育統括)  
 理事(総務・財務)  
 理事(社会連携)  
 人文学部長  
 教育学部長  
 理学部長  
 工学部長  
 農学部長  
 茨城県立水戸第二高等学校 校長  
 茨城県立医療大学 副学長  
 日立オートモティブシステムズ(株)  
 取締役会議長  
 (株)茨城新聞社 代表取締役社長  
 学校法人茨城 理事長/種田・鈴木法律事務所  
 弁護士  
 (独)国際協力機構筑波国際センター 所長 芳賀 克彦  
 茨城大学同窓会連合会 会長/  
 前(公社)茨城県農林振興公社理事長 福地 省行  
 日本原子力研究開発機構 理事(原子力・量子線)  
 三浦 幸俊  
 (公財)日本植物調節剤研究協会 理事長  
 宮下 清貴  
 柳生 修  
 (一財)持続性推進機構 理事長/  
 環境人材育成コンソーシアム 代表幹事  
 (東京大学名誉教授)  
 茨城県副知事  
 ・学外委員は五十音順

学長選考会議  
 (株)茨城新聞社 代表取締役社長  
 学校法人茨城 理事長/種田・鈴木法律事務所  
 弁護士  
 茨城大学同窓会連合会 会長/  
 前(公社)茨城県農林振興公社理事長 福地 省行  
 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構  
 理事(原子力・量子線)  
 コロナ電気(株) 代表取締役社長  
 茨城県副知事  
 人文学部長  
 教育学部長  
 理学部長  
 工学部長  
 農学部長  
 全学教育機構長  
 ・学外委員は五十音順  
 学部  
 人文学部長  
 教育学部長  
 教育学部附属幼稚園長  
 教育学部附属小学校長  
 教育学部附属中学校長  
 教育学部附属特別支援学校長  
 教育学部附属教育実践総合センター長  
 理学部長  
 工学部長  
 農学部長  
 農学部附属フィールドサイエンス  
 教育研究センター長  
 大学院  
 人文科学研究科長  
 教育学研究科長  
 理工学研究科長  
 理工学研究科 副研究科長  
 農学研究科長  
 図書館  
 図書館長  
 工学部分館長  
 農学部分館長  
 全学教育機構  
 全学教育機構長  
 アドミッションセンター  
 アドミッションセンター長  
 教育振興局  
 教育振興局長  
 大学教育センター長  
 留学生センター長  
 保健管理センター所長

特別プロジェクト  
 COC統括機構長  
 管理運営部門  
 大学戦略・IR室長  
 大学戦略・IR室副室長  
 国際戦略室長  
 国際戦略室副室長  
 監査室長  
 広報室長  
 広報室副室長  
 地方創生推進室長  
 地方創生推進室副室長  
 ダイバーシティ推進室長  
 ダイバーシティ推進室副室長  
 基金室長  
 基金室副室長  
 事務局  
 事務局長  
 総務部長  
 総務課長  
 人事課長  
 労務課長  
 財務部長  
 財務課長  
 契約課長  
 施設課長  
 学務部長  
 学務課長  
 学生生活課長  
 入学課長  
 留学交流課長  
 学術企画部長  
 企画課長  
 学術情報課長  
 人文学部事務長  
 教育学部事務長  
 理学部事務長  
 工学部事務長  
 農学部事務長  
 工学部技術部  
 工学部技術部長  
 工学部技術部総括技術長  
 三村 信男  
 横木 裕宗  
 向後 光典  
 森 聖治  
 矢内 結香  
 田中 裕二  
 米倉 達広  
 和田 雅裕  
 米倉 達広  
 河原井 淳  
 原口 弥生  
 菅谷 文宏  
 大久保 政博  
 和田 雅裕  
 袖山 禎之  
 小新 敏充  
 川村 優  
 秋葉 重実  
 菅谷 文宏  
 須藤 守  
 山本 健司  
 廣瀬 孝一  
 土田 哲司  
 大森 宏之  
 山内 敏博  
 鴨志田 功  
 宇野 照雄  
 長谷川 照晃  
 大久保 政博  
 平山 英明  
 長谷川 順子  
 石井 利男  
 小川 徹  
 鮎沢 博道  
 町島 毅  
 高松 尋一  
 馬場 充  
 佐藤 義典

教育研究評議会  
 学長  
 理事・副学長(学術統括)  
 理事・副学長(教育統括)  
 理事(総務・財務)  
 理事(社会連携)  
 副学長(広報・地方創生)  
 人文学部長  
 教育学部長  
 理学部長  
 工学部長  
 農学部長  
 図書館長  
 全学教育機構長

三村 信男  
 尾崎 久記  
 太田 寛行  
 袖山 禎之  
 影山 俊男  
 米倉 達広  
 佐川 泰弘  
 生越 達  
 折山 剛  
 馬場 充  
 久留主 泰朗  
 高橋 修  
 木村 競  
 三村 信男  
 尾崎 久記  
 太田 寛行  
 袖山 禎之  
 影山 俊男  
 米倉 達広  
 佐川 泰弘  
 生越 達  
 折山 剛  
 馬場 充  
 久留主 泰朗  
 高橋 修  
 木村 競  
 三村 信男  
 尾崎 久記  
 太田 寛行  
 栗原 和美  
 金 光男  
 子川 和宏

三村 信男  
 尾崎 久記  
 太田 寛行  
 栗原 和美  
 金 光男  
 子川 和宏

職員数

2016年5月1日現在

区分	学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属 学校園 教諭	計	事務系・ 技術系 職員等	合計
役員	1	4	2(1)							7		7(1)
大学戦略・IR室					1					1	6	7
国際戦略室											2(2)	2(2)
監査室											3	3
広報室											2(1)	2(1)
地方創生推進室				1		1				2	2	4
学長秘書室											1	1
事務局 総務部											28(4)	28(4)
財務部											38(8)	38(8)
学務部											41(18)	41(18)
学術企画部											27(10)	27(10)
人文学部事務部											9(2)	9(2)
教育学部事務部											22(8)	22(8)
理学部事務部											11(3)	11(3)
工学部事務部											29(9)	29(9)
農学部事務部											26(5)	26(5)
人文学部				51(10)	36(9)	4(3)	1	5(3)		97(25)		97(25)
教育学部				69(8)	44(12)	3(2)			88(41)	204(63)		204(63)
教育学研究科				3(1)	1					4(1)		4(1)
理学部				37(1)	25(6)		3			65(7)		65(7)
工学部				70	51(2)	22(3)	10(1)			153(6)	24(1)	177(7)
理工学研究科				10	4					14		14
農学部				30	21(2)	2	2(1)			55(3)		55(3)
大学教育センター					5(2)	2	1(1)			8(3)		8(3)
留学生センター				3(2)		1				4(2)		4(2)
保健管理センター				1	1(1)					2(1)	2(2)	4(3)
IT基盤センター					1	2				3		3
機器分析センター					1					1	2	3
広域水圏環境科学教育研究センター				1	2		3			6		6
遺伝子実験施設				1			1(1)			2(1)		2(1)
地球変動適応科学研究機関					1					1		1
フロンティア応用原子科学研究センター				1						1		1
宇宙科学教育研究センター					1					1		1
社会連携センター					1(1)					1(1)	13(1)	14(2)
合計	1	4	2(1)	278(22)	196(35)	37(8)	21(4)	5(3)	88(41)	632(114)	288(74)	920(188)

注：( ) 書きは、女性職員を内数で示す。

教員組織(学野)

学部名	学野名	領域
人文学部	人文社会科学野	人文コミュニケーション学、社会科学、日本語教育学、外国語教育学
教育学部	教育学野	第1、第2、第3
理学部	理学野	数学・情報数理、物理学、化学、生物科学、地球環境科学
工学部	工学野	機械工学、物質工学、電気電子工学、メディア通信工学、情報工学、都市システム工学、知能システム工学、工学基礎
農学部	農学野	生物生産科学、資源生物科学、地域環境科学

学生数

学部 2016年5月1日現在

Table with columns for Faculty, Department, Course, Enrollment, Capacity, and Student Numbers by year (1st, 2nd, 3rd, 4th) and Total. Includes sub-sections for Humanities, Education, Science, Engineering, and Agriculture departments.

注：1. ※印の数字は、3年次編入学の入学定員・収容定員をそれぞれ外数で示す。 2. 外国人留学生を含む。 3. 工学部知能システム工学科（Bコース）は、夜間主コース。

科目等履修生等

Table showing the number of students enrolled in various subjects and courses across different departments and faculties.

注：外国人留学生を含む

大学院

2016年5月1日現在

Table for Graduate School enrollment, including columns for Faculty, Course, Program, Enrollment, Capacity, and Student Numbers by year and Total. Includes sections for Humanities, Education, Engineering, and Agriculture graduate programs.

Summary table for Specialized Courses (専攻科) showing Enrollment and Resident Student Numbers.

注：（）内は女子を内数で示す。

2016年度入学志願者及び入学状況

学部 2016年5月1日現在

学部	学科・課程	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
						男子	女子	合計
人文学部	人文コミュニケーション学科	170	827	529	223	49	132	181
	社会科学科	225	969	593	303	118	128	246
	小計	395	1,796	1,122	526	167	260	427
教育学部	学校教育教員養成課程	215	1,144	809	243	92	138	230
	養護教諭養成課程	35	148	107	37	0	37	37
	情報文化課程	60	299	247	78	14	52	66
	人間環境教育課程	40	309	216	46	18	24	42
	小計	350	1,900	1,379	404	124	251	375
理学部	理学科	205	1,041	921	260	150	67	217
	小計	205	1,041	921	260	150	67	217
工学部	機械工学科	85	360	213	102	84	4	88
	生体分子機能工学科	60	247	151	87	42	19	61
	マテリアル工学科	35	151	78	48	31	4	35
	電気電子工学科	75	535	299	100	73	3	76
	メディア通信工学科	45	128	80	65	43	7	50
	情報工学科	65	313	199	84	64	1	65
	都市システム工学科	50	210	140	68	46	7	53
	知能システム工学科	50	197	134	62	45	8	53
	知能システム工学科 (Bコース)	40	308	202	55	34	6	40
	小計	505	2,449	1,496	671	462	59	521
農学部	生物生産科学科	45	152	145	64	18	28	46
	資源生物科学科	35	178	170	46	12	24	36
	地域環境科学科	35	163	160	50	18	18	36
	小計	115	493	475	160	48	70	118
合計	1,570	7,679	5,393	2,021	951	707	1,658	

注：工学部知能システム工学科 (Bコース) は、夜間主コース

大学院 2016年5月1日現在

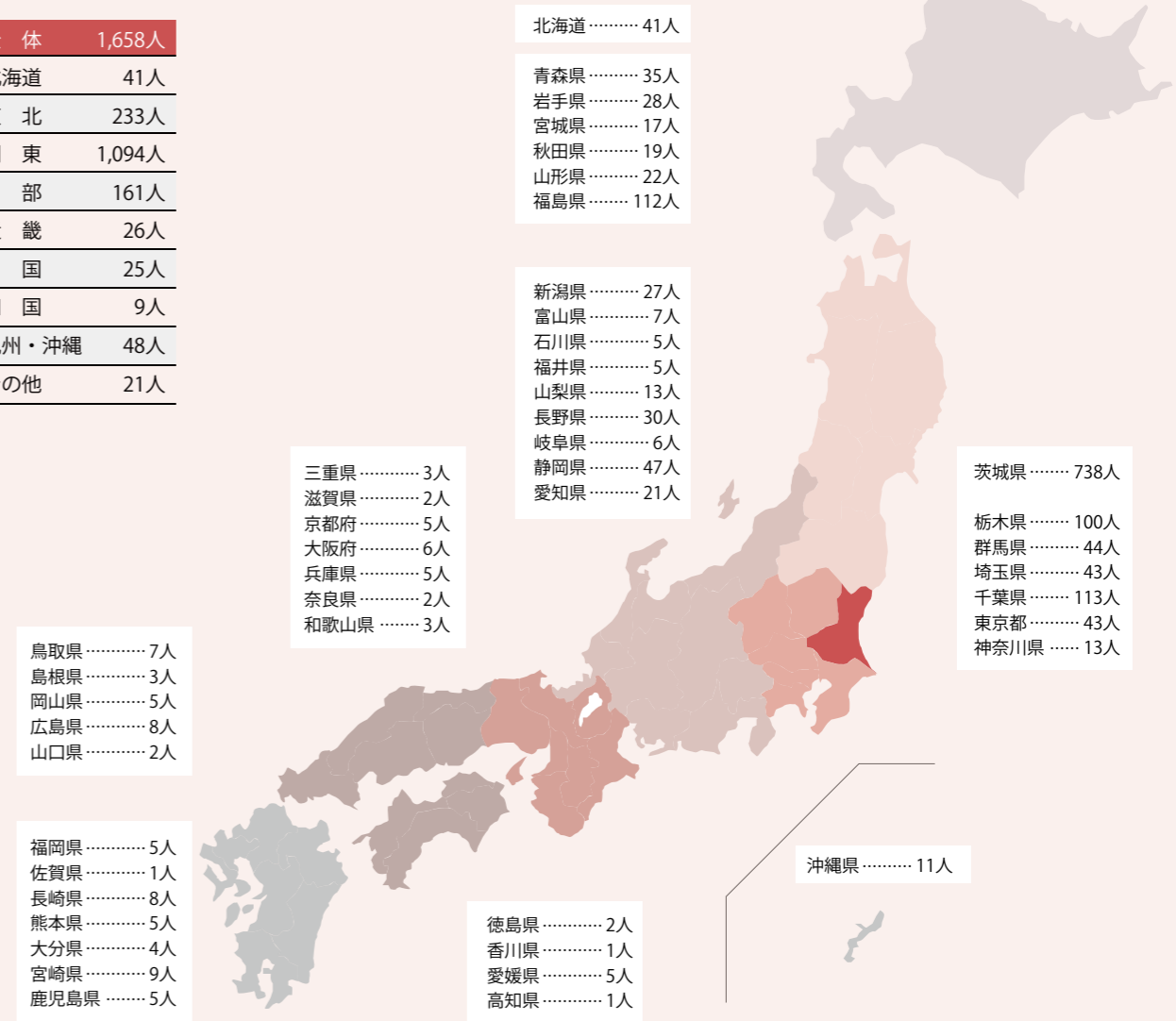
研究科	課程	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
						男子	女子	合計
人文科学研究科	修士課程	25	47	40	28	12	13	25
教育学研究科	修士課程	52	83	80	67	32	30	62
理工学研究科	博士前期課程	301	430	416	400	336	49	385
	博士後期課程	38	23	23	23	20	3	23
農学研究科	修士課程	43	50	47	44	23	11	34
合計		459	633	606	562	423	106	529

2016年5月1日現在

専攻科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
					男子	女子	合計
特別支援教育特別専攻科	30	27	27	27	10	11	21

出身高校都道府県別入学者数 [学部]

全体	1,658人
北海道	41人
東北	233人
関東	1,094人
中部	161人
近畿	26人
中国	25人
四国	9人
九州・沖縄	48人
その他	21人



注：1. 各学部の志願者数、合格者数および入学者数は、一般入試、推薦入試、社会人入試、帰国子女入試および私費外国人留学生入試の合計  
2. 各修士課程・博士課程の志願者数、合格者数及び入学者数は、一般入試、推薦入試、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜および大学に3年以上在学する者に係る特別選抜の合計  
3. 入学者数は、2016年5月1日現在

卒業生・修了者数

進路状況

資料編

学部卒業生数

Table showing department graduation numbers by faculty (人文学部, 教育学部, 理学部, 工学部, 農学部, 文理学部) and department, including 2015 annual and cumulative counts.

大学院研究科修了者数

Table showing graduate school research department completion numbers by faculty and research department, including 2015 annual and cumulative counts. Includes a sub-table for '専攻科修了者数' (Completion numbers by research department).

修士・博士学位授与者数

Table showing the number of master's and doctoral degrees granted by faculty and research department, including 2015 annual and cumulative counts.

注：( ) 書きは、旧研究科及び旧専攻を示す。

2016年5月1日現在

学部卒業生

Table showing department graduation numbers by faculty and career path (大学院等へ進学, 教員, 公務員, 農林・水産, 鉱業・建設, 製造, 電気・ガス・水道, 運輸・通信, 卸・小売・飲食, 金融・保険, 不動産, サービス業, 医療・福祉, その他), including 2015 annual and cumulative counts.

大学院研究科修了者

Table showing graduate school research department completion numbers by faculty and research department, including 2015 annual and cumulative counts.

2016年5月1日現在

大学間／学部間交流協定

国・地域	大学名	協定締結日	備考	
<b>北米・南米</b>				
アメリカ合衆国	イースタン・ワシントン大学	1999年2月16日	大学間交流協定	
	テネシー工科大学	2013年8月14日	〃	
	ペンシルベニア州立大学	2012年9月19日(再締結)	〃	
	アラバマ大学バーミングハム校	2011年9月30日(再締結)	〃	
	ウィスコンシン大学スベリオル校	2006年10月12日(再締結)	〃	
	モンタナ州立大学ボーズマン校文理学部	2006年10月16日	学部間交流協定	
カナダ	マギル大学生涯学習学部	2011年5月24日	〃	
ペルー	ラ・モリナ国立農業大学	2001年3月5日	〃	
<b>ヨーロッパ</b>				
スペイン	アルカラ大学	2014年1月31日	大学間交流協定	
ポーランド	ポーランド日本情報工科大学	2010年12月1日(再締結)	学部間交流協定	
英国	グロスターシャー・カレッジ	2015年1月26日	〃	
ブルガリア	ソフィア大学	2015年2月2日	大学間交流協定	
<b>オセアニア</b>				
オーストラリア	シドニー工科大学	2011年12月8日	大学間交流協定	
<b>東アジア</b>				
中国	復旦大学	1988年3月27日	大学間交流協定	
	国際関係学院	2010年11月12日	〃	
	浙江大學	2002年11月28日	〃	
	中華人民共和国内モンゴル民族大学	2016年3月10日	〃	
	白城師範学院 外国語大学	2014年3月3日	学部間交流協定	
	北京師範大学原子核理工学院	2008年11月20日	〃	
	河北工業大学理学院	2006年11月22日	〃	
	中国科学院理論物理研究所	1998年9月10日	〃	
	南京農業大学	2001年6月13日	〃	
	西北農林科技大学	2010年10月19日	〃	
	天津理工大学生物化学工程学院	2006年7月3日	〃	
	武漢科技大学	2006年1月1日	〃	
	韓国	忠北大学校	1991年5月8日	大学間交流協定
		仁済大学校	2005年6月21日	〃
		国民大学校	2011年3月22日	〃
	台湾	靜宜大学	2009年9月25日	〃
	<b>東南アジア</b>			
インドネシア	ポゴール農科大学	2009年7月28日	大学間交流協定	
	ガジャマダ大学	2010年3月2日	〃	
	スリウィジャヤ大学	2015年3月23日	〃	
	ウダヤナ大学	2009年12月9日	〃	
	インドネシア教育大学	2011年10月13日	〃	
	アンダラス大学 数学・自然科学部	2013年9月18日	学部間交流協定	
	バンドン工科大学 新・再生可能エネルギー研究センター	2014年7月14日	〃	
	インドネシア科学院生物研究センター	2007年5月18日	〃	
	ベトナム国家大学	2010年3月5日	大学間交流協定	
ベトナム	ハノイ社会人文学科大学	2007年11月22日(再締結)	〃	
	フエ大学外国語学部	2013年4月25日	学部間交流協定	
	ベトナム社会科学院東北アジア研究所	2015年1月19日	〃	
	ベトナム科学技術院生態学・生物資源研究所	2007年6月5日	〃	
	ベトナム国家大学ハノイ科学大学	2014年8月1日	〃	
	トゥラキットバンディット大学	2010年10月21日	大学間交流協定	
タイ	カセサート大学	2014年5月28日(再締結)	〃	
	プーケット・ラチャバット大学	2013年10月24日	〃	
	チェンマイ大学	2016年3月30日	〃	
	コンケン大学農学部	2011年1月10日	学部間交流協定	
	キングモンクット工科大学トンプリ校	2014年7月2日	〃	
	デ・ラ・サール大学	1997年6月2日	大学間交流協定	
マレーシア	マレーシア国立大学理工学部	2007年12月17日	学部間交流協定	
<b>南アジア</b>				
バングラデシュ	バングラデシュ農業大学	2006年5月11日	学部間交流協定	
スリランカ	ルフナ大学農学部	2009年1月13日	〃	

国・地域別外国人留学生

2016年5月1日現在

国・地域	学部						大学院						合計
	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	合計	人文科学研究科	教育学研究科	理工学研究科	農学研究科	連合農学研究科	計	
インド						0			1(1)			1(1)	1(1)
インドネシア	1(1)					1(1)			1(1)	5(1)	6(2)	7(3)	
韓国	7(3)	1	4(2)	1	1(1)	14(6)					0	14(6)	
スリランカ						0				1	1	1	
タイ	4(2)		1(1)			5(3)					0	5(3)	
中国	35(17)	11(7)	5(3)	36(4)	4(1)	91(32)	25(17)	4(4)	47(10)	8(5)	4(2)	88(38)	179(70)
台湾	2(2)					2(2)				1	1	3(2)	
ネパール						0				1	1	1	
バングラデシュ						0		1	1	1	3	3	
ベトナム	3(3)			9(4)	1(1)	13(8)	1(1)	6(1)			7(2)	20(10)	
マレーシア				18(5)		18(5)		4	1		5	23(5)	
オーストラリア	1(1)					1(1)					0	1(1)	
アメリカ合衆国	4(2)					4(2)					0	4(2)	
コンゴ						0		1(1)			1(1)	1(1)	
ロシア	1(1)					1(1)					0	1(1)	
アフガニスタン					3	3			7	2	9	12	
アラブ首長国連邦						0		1			1	1	
エジプト						0		4(2)			4(2)	4(2)	
ハンガリー	1(1)					1(1)					0	1(1)	
ブルガリア	1(1)					1(1)					0	1(1)	
ベルギー	1					1					0	1	
イラン						0		2			2	2	
マダガスカル						0	1(1)				1(1)	1(1)	
コートジボアール				1		1					0	1	
合計	61(34)	12(7)	10(6)	65(13)	9(3)	157(63)	26(18)	5(5)	67(15)	18(6)	15(3)	131(47)	288(110)

注：( ) 書きは、女子を内数で示す

学生の留学・海外研修等状況

2015年度

国・地域	学部						大学院					合計
	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	合計	人文科学研究科	教育学研究科	理工学研究科	農学研究科	計	
交換留学	13	3	5	2	5	28	1	0	0	0	1	29
短期研修・海外演習	64	8	2	12	13	99	1	3	9	12	25	124
合計	77	11	7	14	18	127	2	3	9	12	26	153

職員の海外渡航状況

2015年度

項目	人数	経費別									
		地域	文部科学省	科学研究費助成事業	寄附金等	日本学術振興会	国内政府機関等	外国政府機関等	私費	その他	合計
外国出張	344	アジア	66	47	2	2	23	3	13	25	181
学外勤務(海外)	24	欧州	14	46	0	0	7	2	4	19	92
合計	368	中近東	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		北米	26	26	0	0	6	1	5	10	74
		中南米	0	4	0	0	0	0	0	0	4
		アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		大洋州	2	4	0	0	5	1	0	2	14
合計	368	合計	110	127	2	2	41	7	22	57	368

注：大学運営資金については文部科学省に含む。

外国人研究者の受入状況

2015年度

地域	文部科学省	科学研究費助成事業	日本学術振興会	国内政府機関等	外国政府機関等	私費	その他	合計
アジア	2	8	0	4	1	4	7	26
北米	1	0	0	1	0	0	0	2
合計	3	8	0	5	1	4	7	28



自治体等との協力協定

協定（連携）先	協定締結日	備考
茨城産業会議	2001年5月15日	大学協定
茨城県教育委員会	2003年2月24日	大学協定
茨城県立図書館	2003年3月26日	附属図書館協定
水戸市教育委員会	2004年3月29日	教育学部協定
常陸大宮市	2005年4月13日	人文学部協定
大洗町	2005年4月13日	人文学部協定
鹿嶋市	2005年10月3日	大学協定
水戸市	2005年10月3日	大学協定
株式会社常陽銀行	2005年12月8日	大学協定
株式会社鹿島アントラーズFC	2005年12月22日	大学協定
阿見町	2006年3月3日	大学協定
日立市	2006年10月31日	大学協定
茨城県近代美術館	2007年3月14日	教育学部・教育学研究科協定
株式会社商工組合中央金庫水戸支店	2007年3月14日	大学協定
東海村	2007年3月28日	大学協定
茨城県	2007年5月1日	大学協定（茨城県中性子ビーム実験装置活用に関する協定）
KDDI（株）・国立天文台 茨城県・高萩市・日立市	2007年6月27日	大学協定（KDDI 茨城県衛星通信所開設後の土地・建物・施設等の有効利用に関する協定）
東京医科大学茨城医療センター	2007年6月28日	農学部協定
（一社）茨城県経営者協会	2007年10月3日	大学協定（地域連携講座の設置に関する協定）
（独）日本原子力研究開発機構	2008年3月18日	大学協定
常陸大宮市	2008年8月19日	大学協定
茨城県	2008年11月26日	大学協定
高萩市	2010年1月26日	大学協定
（独）国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校・同機構福島工業高等専門学校	2011年2月22日	大学協定
（公財）茨城県教育財団茨城県立歴史館	2011年3月31日	人文学部協定
（公財）茨城県中小企業振興公社	2011年7月28日	大学協定
茨城大学生生活協同組合	2012年6月25日	大学協定
茨城県農業協同組合中央会・茨城県生活協同組合連合会	2012年10月3日	人文学部協定
株式会社筑波銀行	2012年11月30日	大学協定
茨城町	2013年1月23日	人文学部協定
株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	2013年3月3日	大学協定
常陸太田市	2013年7月24日	人文学部協定
石岡市	2014年3月26日	人文学部協定
小美玉市	2015年9月29日	人文学部協定
茨城町	2016年3月25日	大学協定

国内大学間交流

本学	協定校	協定締結日	備考
全学部	放送大学	1999年3月15日	単位互換
	福島大学、宇都宮大学	2001年1月17日	単位互換
	茨城工業高等専門学校、福島工業高等専門学校	2005年1月21日	単位互換
	茨城県立医療大学	2013年2月7日	単位互換
人文学部、教育学部、工学部、農学部	茨城キリスト教大学	2013年3月25日	単位互換
人文学部	常磐大学、常磐短期大学	2011年9月27日	単位互換
理学部	埼玉大学、富山大学、信州大学、静岡大学	2009年3月30日	単位互換
工学部	筑波大学	2002年2月18日	単位互換
農学部	茨城県立医療大学	2013年2月7日	
人文科学研究科	駒澤大学、埼玉大学、成蹊大学、専修大学、創価大学、千葉大学、中央大学、都留文科大学、東京外国語大学、東京国際大学、東洋大学、常磐大学、日本女子大学、法政大学、武蔵大学、明治学院大学、明治大学、立教大学、立正大学、流通経済大学、大妻女子大学、上智大学、大正大学	1997年3月31日	大学院社会学分野の単位互換制度による協定
理工学研究科	東京経済大学	2001年10月5日	単位互換
	山形大学、宇都宮大学、群馬大学、東京農工大学、電気通信大学、山梨大学	1980年3月31日	7大学大学院合同セミナー履修した科目の単位認定
	兵庫県立大学	2006年4月1日	単位互換
大学院	宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学	2006年3月28日	教育研究の4大学院連携

2015年度 図書館の概況

区分	本館	工学部分館	農学部分館	合計	
図書冊数	734,559	168,363	98,767	1,001,689	
入館者数（人）	500,428	222,702	62,300	785,430	
貸出冊数	77,915	17,689	5,145	100,749	
受入資料	図書（冊数）	6,962	1,596	877	9,435
	雑誌（冊数）	1,654	700	520	2,874
文献提供	図書貸借	715	53	48	816
	文献複写	679	178	116	973
文献取り寄せ	図書貸借	517	27	6	550
	文献複写	1,241	189	119	1,549

2015年度 主な教員受賞

受賞日	学部	職名	表彰名	表彰機関	題目
2015年9月17日（木）	理学部	助教	藤谷 渉	日本地球化学会 奨励賞	「始原的微惑星の集積時期の決定」
2015年10月21日（土）	教育学部	教授	齋藤 芳徳	第19回手帳大賞 商品企画部門	『5W1H 手帳』
2015年11月20日（金）	教育学部	教授	齋藤 芳徳	第12回インテリアデザインコンペ2015	「伝統文化を継承する可変の間 - 『粋』な伝統を『今』に活かして『人とつながる。』-
2016年1月20日（水）	教育学部	教授	齋藤 芳徳	第5回「平成27年度キッチン空間アイデアコンテスト」	「キッチンを通じた一人暮らし支援～『心』と『体』の健康づくり～」
2015年5月8日（金）	工学部	准教授	西 泰行	第28回小宮研究助成金（小宮賞）	「流水エネルギーを活用した集水装置を有する軸流水車に関する研究」
2016年3月23日（水）	理工学研究科	教授	佐藤 成男	西山記念賞	量子線鉄鋼組織解析法の研究開発

2015年度 学会やスポーツ大会での主な受賞・成果（学生）

氏名	学部・研究科	学科・課程	年次	表彰に該当する行為
磯貝 麻菜 他4名	人文学部	人文学部学科	3年次	第4回One Minute Video コンテスト（日本ユニセフ協会主催 文部科学省後援）最優秀賞
中村 沙里衣	教育学部	情報文化課程	4年次	「第12回インテリアデザインコンペ2015」最優秀賞 「第19回手帳大賞・賞品企画部門」最優秀賞
野里 彩純	教育学部	情報文化課程	3年次	「第12回インテリアデザインコンペ2015」最優秀賞 「第19回手帳大賞・賞品企画部門」最優秀賞
高内 瑛	教育学部	情報文化課程	3年次	「第19回手帳大賞・賞品企画部門」最優秀賞
我喜屋 くるみ	教育学部	情報文化課程	3年次	「第12回インテリアデザインコンペ2015」最優秀賞
清水 健太	教育学部	情報文化課程	3年次	「第12回インテリアデザインコンペ2015」最優秀賞
加賀屋 美佳	理工学研究科	博士後期課程 宇宙地球システム科学専攻	3年次	第110回日本医学物理学会学術大会 優秀研究賞
前林 直希	理工学研究科	博士前期課程 機械工学専攻	1年次	「CJUMP2015 国際学会」（第11回中日超精密加工会議）優秀論文賞 「Excellent Paper Award」
塚田 並輝	理工学研究科	博士前期課程 機械工学専攻	1年次	「CJUMP2015 国際学会」（第11回中日超精密加工会議）優秀論文賞 「Excellent Paper Award」
馬場 恒生	理工学研究科	博士前期課程 物質工学専攻	2年次	The 66th Annual Meeting of the International Society of Electrochemistry 優秀講演賞
井上 雄太	理工学研究科	博士前期課程 都市システム工学専攻	1年次	土木学会第40回土木情報学シンポジウム 優秀講演者
加賀屋 美佳	理工学研究科	博士後期課程 宇宙地球システム科学専攻	3年次	第110回日本医学物理学会学術大会 優秀研究賞
矢野 ありさ 他12名	ハンドボール部			東日本学生ハンドボール選手権大会優勝
蒲地 耕太郎 他1名	漕艇部			平成27年度第42回全日本選手権大会 舵手無しペアの部3位入賞
伊藤 太一 他3名	陸上部			男子4×100mR 茨城県記録樹立

外部資金

2015年度

区分	獲得額 (単位:千円)	事務局	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	理工学 研究科	広域水圏 環境科学 教育研究 センター	遺伝子 実験施設	地球変動 適応科学 研究機関	フロンティア 応用 原子科学 研究センター	宇宙科学 教育研究 センター	社会連携 センター	計
受託研究・共同研究等	843,331	0	5	3	15	103	26	8	5	0	2	6	1	3	177
寄附金	112,401	15	1	11	6	60	23	0	5	1	0	0	0	81	203
合計	955,732	15	6	14	21	163	49	8	10	1	2	6	1	84	380

注:「受託研究・共同研究等」には受託研究、共同研究、受託研究員、受託事業、共同事業を含んでいます。

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金 / 科学研究費補助金)

2015年度

区分	獲得額 (単位:千円)	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	理工学 研究科	大学教育 センター	広域水圏 環境科学 教育研究 センター	保健管理 センター	留学生 センター	フロンティア 応用 原子科学 研究センター	ICAS	社会 連携	大学 戦略	計
特別推進研究	3,900				(0)		1									1
新学術領域研究	65,185	2		6	1		2					1				12
基盤研究 (S)	12,740	1		1			2									4
基盤研究 (A)	16,833	3	3	6	6	3	1									22
基盤研究 (B)	110,823	18	13	10	16	16	1	1	1			1		1	1	78
基盤研究 (C)	141,543	28	36	24	44	15	3	1	1	1	1		1	2	2	157
挑戦的萌芽研究	32,815	2	6	4	10	6		1					1	1	1	31
若手研究 (A)	19,760	1			3											4
若手研究 (B)	42,071	11	5	6	9	3	1	2		1	2					40
研究活動スタート支援	4,030	1			2											3
奨励研究	800				2											2
研究成果公開促進費	1,100		1													1
特別研究員奨励費	3,360		1	1			1									3
その他	1,730	1			1		(0)									2
合計	456,693	68	65	58	94	43	11	2	4	2	2	4	2	1	4	360

注: 1. 獲得額は直接経費および間接経費の合計額を示しています。  
 2. 獲得額については、本学研究代表者および研究分担者が獲得した金額であり、他機関分担者へ配分した金額は含んでおりません。  
 3. 獲得件数については、本学研究代表者および研究分担者が獲得した件数を示しています。

収入 (2015年度)

単位:千円

区分	決算額
運営費交付金	7,503,240
施設整備費補助金	123,085
補助金等収入	68,713
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38,000
授業料、入学金及び入学検定料	4,610,563
財産処分収入	4,249
雑収入	292,243
受託研究等収入	843,094
寄附金収入	112,401
目的積立金取崩	351,857
合計	13,947,449

支出 (2015年度)

単位:千円

区分	決算額
業務費	12,980,500
施設整備費	161,085
補助金等	68,713
受託研究等経費	852,222
国立大学財務・経営センター施設費納付金	1,624
寄附金事業費	104,607
小計	14,168,754
翌年度への繰越金	▲221,305
合計	13,947,449

土地・建物

区分	土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )		
水戸キャンパス	151,249	85,516		
		事務局	4,281	
		人文学部	10,130	
		教育学部	18,290	
		理学部	21,068	
		図書館	8,775	
		大学教育センター	9,417	
		機器分析センター	1,013	
		保健管理センター	470	
		社会連携センター	764	
		環境リサーチラボラトリー棟	510	
		体育施設	3,333	
		福利厚生施設	7,465	
		国際交流会館	4,713	2,754
		教育学部附属幼稚園	50,377	7,334
		教育学部附属小学校		
		教育学部附属中学校	34,787	7,428
職員宿舎	16,087	6,761		
大学宿泊施設		236		
学生寮	23,149	4,380		
渡里駐車場	5,960	68		
教育学部農場	借地 2,435	199		
漕艇部施設	借地 727	124		
ひたちなか地区	教育学部附属特別支援学校	19,594	3,640	
日立キャンパス	116,041	54,548		
		工学部	46,255	
		図書館工学部分館	2,154	
		社会連携センター日立分室	2,651	
		体育施設	1,305	
		福利厚生施設	2,183	
		国際交流会館	6,732	750
		日立地区研究者交流施設		268
		職員宿舎	28,032	1,865
		学生寮		3,705
阿見キャンパス	113,297	24,205		
		農学部	15,783	
		図書館農学部分館	1,063	
		遺伝子実験施設	1,824	
		同窓会館 (霞光荘)	188	
		学生寮	1,834	
		体育施設	1,057	
		福利厚生施設	1,171	
		国際交流会館	830	
		職員宿舎	455	
農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター	220,963	3,857		
その他地区	広域水圏環境科学教育研究センター	9,960	744	
	五浦美術文化研究所	3,144	339	
	大子合宿研修所	20,000	576	
	宇宙科学教育研究センター	借地 370	392	



